

平成 25 年度  
市議会の活動に関する実態調査結果  
(平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 25 年 9 月

全国市議会議長会

## 調査結果の概要

この報告書は、全国 811 市(東京 23 特別区を含む)の「平成 24 年中(平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日)における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

### 調査設計

1. 調査対象 全国 811 市(東京 23 特別区を含む)における平成 24 年中の市議会活動
2. 調査方法 オンライン調査システムによる調査
3. 調査対象期間 平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日
4. 調査実施期間 平成 25 年 1 月 9 日～2 月 28 日
5. 回収結果 回収市数 811 市  
回収率 100%

### 凡 例

- (1) 各割合(%)は小数点第 2 位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (2) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (3) 平成 24 年中の合併市及び単独市制施行市については、その状況に応じ、各統計に反映した。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

# 目次

## 1. 定例会・臨時会

【1-1】 条例で定めた定例会の回数	8
【1-2】 実際に開催した定例会の開催回数	8
【1-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	9
【1-4】 通年議会の採用状況	9
【1-5】 市長招集臨時会を開催した市	10
【1-6】 議長招集臨時会を開催した市	10
【1-7】 議長請求臨時会を開催した市	11
【1-8】 議員請求臨時会を開催した市	11
【1-9】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均会議日数	12
【1-10】 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数	12
【1-11】 休日議会の開催事例	13
【1-12】 夜間議会の開催事例	15
【1-13】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	15

## 2. 質問の実施状況

【2-1】 個人質問を実施した市	16
【2-2】 代表質問を実施した市	16
【2-3】 緊急質問を実施した市	17
【2-4】 対面方式の採用状況	17
【2-5】 個人質問者の位置	18
【2-6】 代表質問者の位置	18
【2-7】 一問一答制の採用状況	19
【2-8】 質問回数・質問時間の制限	19

## 3. 常任委員会

【3-1】 条例で定めた常任委員会の数	20
【3-2】 1常任委員会あたりの活動状況(平均)	20
【3-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任、予算及び決算	

以外の常任委員会の設置状況	21
【3-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	21
【3-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	21
<b>4. 特別委員会</b>	
【4-1】 特別委員会の数	22
【4-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	23
【4-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の 設置状況	23
【4-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	23
<b>5. 議会運営委員会</b>	
【5-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	24
【5-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	24
<b>6. その他委員会に関すること</b>	
【6-1】 委員会条例で定められた委員の任期	25
【6-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	26
【6-3】 委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況	26
【6-4】 委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い	27
【6-5】 委員会を原則公開している市	27
【6-6】 委員長・委員会の許可により公開	28
【6-7】 1 委員会あたりの平均市民傍聴者数	28
<b>7. 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)</b>	
【7-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	29
【7-2】 人口段階別の協議又は調整を行うための場の数	30
【7-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	31
【7-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均市民傍聴者数	31
【7-5】 要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	31

## 8. 予算・決算

【8-1】平成24年度一般会計当初予算の審議結果	32
【8-2】平成23年度一般会計決算の審議結果	32

## 9. 市長提出による議案

【9-1】市長提出による議案別件数	33
【9-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数	33
【9-3】専決処分(地方自治法第179条)議案別件数	34
【9-4】専決処分(地方自治法第179条)の人口段階別審議結果	34
【9-5】専決処分(地方自治法第179条)の人口段階別専決理由	34

## 10. 議員提出による議案

【10-1】議員提出による議案別件数	35
【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	35
【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数	36
【10-4】議員提出による条例案の件数	36
【10-5】議員提出による新規の政策的条例案	37

## 11. 委員会提出による議案

【11-1】委員会提出による議案別件数	40
【11-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	40
【11-3】委員会提出による議案別の議決態様件数	41
【11-4】委員会提出による条例案の件数	41
【11-5】委員会提出による新規の政策的条例案	42

## 12. 請願・陳情

【12-1】請願の処理状況	43
【12-2】審査した陳情の処理状況	43
【12-3】審査しなかった陳情の総件数	44
【12-4】審査しなかった陳情の処理状況	44

<b>13. 地方自治法・議決関係</b>	
【13-1】 地方自治法・議決関係	45
<b>14. 議長の選出方法、任期</b>	
【14-1】 議長の立候補制の導入状況	46
【14-2】 申し合わせ、慣例による議長の任期	46
<b>15. 会派</b>	
【15-1】 会派制の導入状況	47
【15-2】 会派数	47
<b>16. 議会及び議員に関する条例等の制定状況</b>	
【16-1】 議会基本条例の制定状況	48
【16-2】 議会基本条例を制定している市	48
【16-3】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	51
【16-4】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	51
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	52
【16-6】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件	52
<b>17. 本会議、委員会の放送方法</b>	
【17-1】 本会議、委員会の放送方法	53
<b>18. 議会広報</b>	
【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	54
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	54
【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	55
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	55
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	56
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	56
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	57

<b>19. 議会報告会</b>	
【19-1】 議会報告会の開催状況	57
<b>20. 議員間(自由)討議</b>	
【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	58
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	58
【20-3】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	59
【20-4】 議員間(自由)討議を行った対象	59
<b>21. 執行部の反問権</b>	
【21-1】 執行部の反問権の規定状況	60
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	60
<b>22. 専門的知見の活用</b>	
【22-1】 専門的知見の活用の事例	61
<b>23. 子ども議会、女性議会、模擬議会</b>	
【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例	62
<b>24. 政務調査費</b>	
【24-1】 政務調査費の交付状況	76
【24-2】 政務調査費の交付対象	76
【24-3】 政務調査費の交付額の算出基準	77
【24-4】 政務調査費の交付時期	77
【24-5】 政務調査費の議員 1 人あたりの交付月額	78
【24-6】 政務調査費の収支報告書への領収書添付状況	78
<b>25. 費用弁償</b>	
【25-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	79
【25-2】 費用弁償の日額	79

【25-3】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	80
---------------------------	----

## 26. 特別職報酬等審議会

【26-1】 特別職報酬等審議会の設置状況	80
-----------------------	----

## 27. その他議会の活動に関すること

【27-1】 議員等へのパソコンの貸与(配置)状況	81
---------------------------	----

【27-2】 本会議場・委員会室等での議員のパソコン・タブレット端末・説明用 スクリーン・説明用パネルの使用許可状況	81
---	----

【27-3】 会議録の調製形態	82
-----------------	----

【27-4】 会議録検索システムの導入状況	82
-----------------------	----

【27-5】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	83
--------------------------------	----

【27-6】 議場への国旗の掲揚状況	83
--------------------	----



# 1. 定例会・臨時会

【1-1】条例で定めた定例会の回数（平成24年1月1日～12月31日）

	1回	3回	4回
5万未満 (251市)	1市 0.4%	0市 0.0%	250市 99.6%
5～10万未満 (270市)	1市 0.4%	0市 0.0%	269市 99.6%
10～20万未満 (157市)	0市 0.0%	0市 0.0%	157市 100.0%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	0市 0.0%	49市 100.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	0市 0.0%	27市 96.4%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	1市 5.0%	19市 95.0%
全市 (811市)	3市 0.4%	1市 0.1%	807市 99.5%

1回：通年議会を採用している豊明市、四日市市、彦根市

3回：大阪市

## 【1-2】実際に開催した定例会の開催回数

（平成24年1月1日～12月31日）

	1回	2回	3回	4回
5万未満 (251市)	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	250市 99.6%
5～10万未満 (270市)	1市 0.4%	1市 0.4%	0市 0.0%	268市 99.3%
10～20万未満 (157市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	157市 100.0%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	49市 100.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	1市 3.6%	0市 0.0%	27市 96.4%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	19市 95.0%
全市 (811市)	2市 0.2%	2市 0.2%	1市 0.1%	806市 99.4%

1回：白岡市、彦根市

2回：豊明市、四日市市

3回：大阪市

### 【1-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成24年1月1日～12月31日)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万未満 (251市)	21.8	5.2	16.0	4.5	20.7	4.8	16.1	4.5	74.6	19.0
5～10万未満 (270市)	24.8	5.9	17.9	5.2	23.1	5.5	18.0	5.1	83.6	21.7
10～20万未満 (157市)	27.1	6.4	18.9	5.5	25.0	5.8	19.0	5.4	90.1	23.0
20～30万未満 (49市)	28.2	6.2	17.5	5.1	24.7	5.3	17.6	4.9	88.0	21.5
30～40万未満 (28市)	27.5	7.0	17.8	6.0	24.0	6.0	18.5	5.6	87.7	24.5
40～50万未満 (21市)	27.7	7.0	17.3	5.8	24.4	6.1	17.3	5.6	86.8	24.6
50万以上 (15市)	31.8	6.1	18.1	5.1	32.8	6.1	20.1	4.7	102.7	22.1
指定都市 (20市)	33.8	7.3	19.0	5.8	33.6	6.6	19.7	5.8	105.2	25.2
全市 (811市)	25.0	5.9	17.5	5.1	23.3	5.4	17.7	5.0	83.4	21.4

各平均は通年議会を採用している豊明市、四日市市、沓岐市を除いて算出している。

### 【1-4】通年議会の採用状況(平成24年12月31日現在)

(811市のうち3市が採用)

市区名	人口	通年議会の採用状況
愛知県 豊明市	B	平成24年5月より通年議会を採用している。 会期は平成24年5月16日から平成25年4月29日までの349日間、この会期にかかる本会議日数は21日間(本調査の調査対象終了日の平成24年12月31日までの本会議日数)。
三重県 四日市市	E	平成23年5月より通年議会を採用している。 平成24年度開会の議会における会期は平成24年5月15日から平成25年4月30日までの351日間、この会期にかかる本会議日数は22日間(本調査の調査対象終了日の平成24年12月31日までの本会議日数)。
長崎県 沓岐市	A	平成24年1月より通年議会を採用している。会期は平成24年1月23日から同年12月21日までの334日間。本会議日数は28日間。

### 【1-5】市長招集臨時会を開催した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (251市)	200市 79.7%	2.2	2.5	2.3
5～10万未満 (270市)	195市 72.2%	1.7	2.1	1.9
10～20万未満 (157市)	98市 62.4%	1.7	2.3	2.0
20～30万未満 (49市)	34市 69.4%	1.4	1.8	1.7
30～40万未満 (28市)	18市 64.3%	1.6	2.8	1.9
40～50万未満 (21市)	15市 71.4%	1.1	1.6	1.5
50万以上 (15市)	6市 40.0%	1.2	2.5	1.7
指定都市 (20市)	12市 60.0%	1.2	3.8	1.9
全市 (811市)	578市 71.3%	1.8	2.3	2.0

### 【1-6】議長招集臨時会を開催した市(平成24年1月1日～12月31日)

平成24年中は開催事例なし

### 【1-7】議長請求臨時会を開催した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (251市)	13市 5.2%	1.2	1.4	1.4
5～10万未満 (270市)	16市 5.9%	1.3	1.5	1.4
10～20万未満 (157市)	9市 5.7%	1.0	1.3	1.3
20～30万未満 (49市)	4市 8.2%	1.0	1.0	1.0
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	1.0	1.0	1.0
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1.5	2.0	2.0
50万以上 (15市)	2市 13.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (811市)	49市 6.0%	1.2	1.4	1.3

### 【1-8】議員請求臨時会を開催した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (251市)	3市 1.2%	1.0	1.0	1.0
5～10万未満 (270市)	6市 2.2%	1.0	1.0	1.0
10～20万未満 (157市)	7市 4.5%	1.7	2.4	2.0
20～30万未満 (49市)	2市 4.1%	1.0	1.0	1.0
30～40万未満 (28市)	2市 7.1%	1.0	1.0	1.0
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	1.0	1.0	1.0
50万以上 (15市)	2市 13.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (20市)	1市 5.0%	1.0	1.0	1.0
全市 (811市)	24市 3.0%	1.2	1.4	1.3

【1-9】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数（平成24年1月1日～12月31日）

	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (251市)	5.8	76.6	20.9
5～10万未満 (270市)	5.3	85.3	23.2
10～20万未満 (157市)	5.2	91.7	24.4
20～30万未満 (49市)	5.1	89.3	22.8
30～40万未満 (28市)	5.2	89.8	26.0
40～50万未満 (21市)	5.0	88.1	25.9
50万以上 (15市)	4.7	104.0	23.0
指定都市 (20市)	4.7	107.5	26.4
全市 (811市)	5.4	85.2	22.9

各平均は通年議会を採用している豊明市、四日市市、竜崎市を除いて算出している。

【1-10】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数

(平成24年1月1日～12月31日)

	定例会	市長 招集 臨時会	議長 招集 臨時会	議長 請求 臨時会	議員 請求 臨時会
5万未満 (251市)	124.1	4.9	0.0	0.8	22.3
5～10万未満 (270市)	207.1	5.5	0.0	0.9	4.7
10～20万未満 (157市)	297.0	9.6	0.0	4.6	9.0
20～30万未満 (49市)	354.6	8.6	0.0	3.3	0.0
30～40万未満 (28市)	461.8	12.4	0.0	1.0	2.0
40～50万未満 (21市)	593.5	9.3	0.0	7.0	5.0
50万以上 (15市)	528.5	7.0	0.0	3.5	1.0
指定都市 (20市)	980.0	75.7	0.0	0.0	8.0
全市 (811市)	251.2	8.0	0.0	2.1	7.4

平均市民傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

## 【1-11】休日議会の開催事例

(平成24年1月1日～12月31日、19市24件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
青森県	十和田市	B	12月9日	第4回定例会	市政に対する一般質問	23
宮城県	石巻市	C	3月11日	第1回定例会	委員会提出議案審議(東日本大震災からの復興を誓う決議)	10
宮城県	石巻市	C	3月25日	第1回定例会	一般質問	2
宮城県	石巻市	C	10月14日	第5回臨時会	議案審議(補正予算、工事請負の契約締結等)	13
山形県	上山市	A	9月2日	本会議	一般質問	91
石川県	加賀市	B	6月10日	本会議	質疑・一般質問	30
東京都	小金井市	C	2月26日	本会議(第1回定例会)	市長の施政方針に対する各会派からの質問	35
東京都	小金井市	C	12月2日	本会議(第4回定例会)	一般質問	36
東京都	国分寺市	C	2月26日	本会議	市長の施政方針に対する各会派からの代表質問	73
東京都	台東区	C	2月11日	平成24年第1回定例会	代表質問	27
東京都	杉並区	G	3月3日	清掃リサイクル特別委員会	所管事項調査報告聴取等	1
東京都	杉並区	G	3月4日	議会改革特別委員会	所管事項調査報告聴取等	9
山梨県	甲州市	A	9月15日	平成24年甲州市議会9月定例会第二日	質疑、委員会付託、一般質問	8
埼玉県	和光市	B	2月26日	平成24年和光市議会3月定例会	本会議開会平成24年度施政方針及び施政方針に対する質問	36
埼玉県	久喜市	C	2月26日	本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	47
大阪府	大東市	C	9月9日	平成24年9月議会第3回定例会2日目	代表質問	68
大阪府	羽曳野市	C	3月3日	第1回定例会第2日目	平成24年度施政方針に対する代表質疑	14
京都府	綾部市	A	3月4日	日曜議会	一般(代表)質問	129
京都府	亀岡市	B	3月10日	平成24年3月亀岡市議会定例会	一般質問(会派代表質問)	97
兵庫県	明石市	D	3月17日	建設企業常任委員会	3月定例会の議案の審査	57
岡山県	笠岡市	B	3月3日	第2回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	15
岡山県	笠岡市	B	9月9日	第6回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	28

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
徳島県	美馬市	A	5月12日	第1回美馬市議会臨時会	<p>日程第1 会議録署名議員の指名について日程第2 会期の決定について日程第3 議案第47号 美馬市教育委員会委員の任命について議案第48号 美馬市公平委員会委員の選任について日程第4 承認第4号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市一般会計補正予算(第6号))承認第5号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市国民健康保険特別会計補正予算(第5号))承認第6号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号))承認第7号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号))承認第8号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号))承認第9号 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度美馬市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号))承認第10号 専決処分の承認を求めることについて(美馬市税条例の一部改正について)承認第11号 専決処分の承認を求めることについて(美馬市国民健康保険税条例の一部改正について)追加日程第1 議長辞職の件について追加日程第2 議長選挙について追加日程第3 副議長辞職の件について追加日程第4 副議長選挙について追加日程第5 議案第49号 美馬市監査委員の選任について追加日程第6 議員派遣の件について</p>	0
宮崎県	西都市	A	6月16日	6月定例会	一般質問3日目を土曜日に開催。	79

## 【1-12】夜間議会の開催事例

(平成24年1月1日～12月31日、2市2件)

都道府県	市区名	人口 段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴 者数
北海道	夕張市	A	6月13日	第2回 定 例市議会	一般通告 質問	57
大阪府	大東市	C	9月24日	平成24年 9月議会 第3回定 例会3日 目	一般質問	66

## 【1-13】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成24年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	1	1
本会議を秘密会とした事例	2	2



## 2.質問の実施状況

### 【2-1】個人質問を実施した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (251市)	248市 98.8%	8.8	38.4
5～10万未満 (270市)	269市 99.6%	10.7	49.6
10～20万未満 (157市)	154市 98.1%	11.8	60.7
20～30万未満 (49市)	45市 91.8%	10.8	57.5
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	12.6	70.9
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	12.9	67.0
50万以上 (15市)	15市 100.0%	10.8	58.7
指定都市 (20市)	15市 75.0%	12.9	70.7
全市 (811市)	795市 98.0%	10.5	50.4

### 【2-2】代表質問を実施した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (251市)	72市 28.7%	2.1	7.0
5～10万未満 (270市)	119市 44.1%	2.1	7.5
10～20万未満 (157市)	93市 59.2%	2.4	8.6
20～30万未満 (49市)	35市 71.4%	4.3	16.0
30～40万未満 (28市)	23市 82.1%	2.7	10.2
40～50万未満 (21市)	17市 81.0%	3.0	8.7
50万以上 (15市)	11市 73.3%	3.6	13.2
指定都市 (20市)	15市 75.0%	5.1	17.8
全市 (811市)	385市 47.5%	2.6	9.2

【2-1】及び【2-2】の調査結果においては、堺市は個人・代表質問の区分が困難なため、「実施した市」に含めているが、各平均値については、同市を除いて数値を算出している。

### 【2-3】緊急質問を実施した市

(平成24年1月1日～12月31日)

	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問		
	実施した市	平均質問 日数	平均質問 者数	実施した市	平均質問 日数	平均質問 者数
5万未満 (251市)	5市 2.0%	1.2	2.0	1市 0.4%	1.0	2.0
5～10万未満 (270市)	9市 3.3%	1.0	1.4	3市 1.1%	1.0	1.0
10～20万未満 (157市)	6市 3.8%	1.2	2.2	1市 0.6%	5.0	43.0
20～30万未満 (49市)	1市 2.0%	1.0	4.0	0市 0.0%	0.0	0.0
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	1.0	2.0	0市 0.0%	0.0	0.0
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1.0	4.0	0市 0.0%	0.0	0.0
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
指定都市 (20市)	1市 5.0%	1.0	1.0	0市 0.0%	0.0	0.0
全市 (811市)	25市 3.1%	1.1	2.0	5市 0.6%	1.8	9.6

### 【2-4】対面方式の採用状況

(平成24年12月31日現在)

	個人質問		代表質問	
	実施した市	対面方式 を採用して いる	実施した市	対面方式 を採用して いる
5万未満 (251市)	248市	183市 73.8%	72市	50市 69.4%
5～10万未満 (270市)	269市	181市 67.3%	119市	74市 62.2%
10～20万未満 (157市)	154市	97市 63.0%	93市	48市 51.6%
20～30万未満 (49市)	45市	25市 55.6%	35市	14市 40.0%
30～40万未満 (28市)	28市	14市 50.0%	23市	8市 34.8%
40～50万未満 (21市)	21市	9市 42.9%	17市	3市 17.6%
50万以上 (15市)	15市	7市 46.7%	11市	4市 36.4%
指定都市 (20市)	15市	3市 20.0%	15市	2市 13.3%
全市 (811市)	795市	519市 65.3%	385市	203市 52.7%

## 【2-5】個人質問者の位置

(平成24年12月31日現在)

	個人質問 を実施し た市	すべて演 壇から質 問	すべて自 席から質 問	すべて質 問席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 自席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 質問席か ら質問	その他
5万未満 (251市)	248市	21市 8.5%	2市 0.8%	80市 32.3%	65市 26.2%	67市 27.0%	13市 5.2%
5～10万未満 (270市)	269市	21市 7.8%	5市 1.9%	60市 22.3%	70市 26.0%	88市 32.7%	25市 9.3%
10～20万未満 (157市)	154市	19市 12.3%	4市 2.6%	44市 28.6%	40市 26.0%	38市 24.7%	9市 5.8%
20～30万未満 (49市)	45市	10市 22.2%	0市 0.0%	10市 22.2%	11市 24.4%	10市 22.2%	4市 8.9%
30～40万未満 (28市)	28市	3市 10.7%	0市 0.0%	3市 10.7%	10市 35.7%	5市 17.9%	7市 25.0%
40～50万未満 (21市)	21市	7市 33.3%	0市 0.0%	1市 4.8%	6市 28.6%	4市 19.0%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	15市	5市 33.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 26.7%	1市 6.7%	5市 33.3%
指定都市 (20市)	15市	3市 20.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	8市 53.3%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (811市)	795市	89市 11.2%	12市 1.5%	199市 25.0%	214市 26.9%	214市 26.9%	67市 8.4%

## 【2-6】代表質問者の位置

(平成24年12月31日現在)

	代表質問 を実施し た市	すべて演 壇から質 問	すべて自 席から質 問	すべて質 問席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 自席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 質問席か ら質問	その他
5万未満 (251市)	72市	15市 20.8%	0市 0.0%	20市 27.8%	17市 23.6%	17市 23.6%	3市 4.2%
5～10万未満 (270市)	119市	15市 12.6%	0市 0.0%	22市 18.5%	25市 21.0%	48市 40.3%	9市 7.6%
10～20万未満 (157市)	93市	17市 18.3%	2市 2.2%	15市 16.1%	31市 33.3%	21市 22.6%	7市 7.5%
20～30万未満 (49市)	35市	9市 25.7%	0市 0.0%	4市 11.4%	12市 34.3%	7市 20.0%	3市 8.6%
30～40万未満 (28市)	23市	5市 21.7%	0市 0.0%	2市 8.7%	7市 30.4%	5市 21.7%	4市 17.4%
40～50万未満 (21市)	17市	8市 47.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	6市 35.3%	3市 17.6%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	11市	3市 27.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 36.4%	2市 18.2%	2市 18.2%
指定都市 (20市)	15市	7市 46.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	5市 33.3%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (811市)	385市	79市 20.5%	2市 0.5%	64市 16.6%	107市 27.8%	104市 27.0%	29市 7.5%

## 【2-7】一問一答制の採用状況

(平成24年12月31日現在)

	個人質問				代表質問			
	実施した市	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他	実施した市	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他
5万未満 (251市)	248市	105市 42.3%	100市 40.3%	2市 0.8%	72市	17市 23.6%	23市 31.9%	1市 1.4%
5～10万未満 (270市)	269市	99市 36.8%	113市 42.0%	8市 3.0%	119市	32市 26.9%	39市 32.8%	3市 2.5%
10～20万未満 (157市)	154市	49市 31.8%	63市 40.9%	7市 4.5%	93市	18市 19.4%	17市 18.3%	3市 3.2%
20～30万未満 (49市)	45市	13市 28.9%	13市 28.9%	2市 4.4%	35市	4市 11.4%	4市 11.4%	1市 2.9%
30～40万未満 (28市)	28市	9市 32.1%	5市 17.9%	4市 14.3%	23市	1市 4.3%	3市 13.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市	4市 19.0%	9市 42.9%	1市 4.8%	17市	0市 0.0%	4市 23.5%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市	4市 26.7%	0市 0.0%	2市 13.3%	11市	1市 9.1%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	15市	2市 13.3%	1市 6.7%	4市 26.7%	15市	1市 6.7%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (811市)	795市	285市 35.8%	304市 38.2%	30市 3.8%	385市	74市 19.2%	91市 23.6%	9市 2.3%

## 【2-8】質問回数・質問時間の制限

(平成24年12月31日現在)

	個人質問			代表質問		
	実施した市	質問回数を制限している	質問時間を制限している	実施した市	質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万未満 (251市)	248市	63市 25.4%	236市 95.2%	72市	37市 51.4%	67市 93.1%
5～10万未満 (270市)	269市	81市 30.1%	262市 97.4%	119市	46市 38.7%	115市 96.6%
10～20万未満 (157市)	154市	58市 37.7%	148市 96.1%	93市	53市 57.0%	79市 84.9%
20～30万未満 (49市)	45市	22市 48.9%	44市 97.8%	35市	23市 65.7%	34市 97.1%
30～40万未満 (28市)	28市	17市 60.7%	26市 92.9%	23市	19市 82.6%	21市 91.3%
40～50万未満 (21市)	21市	12市 57.1%	21市 100.0%	17市	16市 94.1%	16市 94.1%
50万以上 (15市)	15市	10市 66.7%	15市 100.0%	11市	8市 72.7%	11市 100.0%
指定都市 (20市)	15市	10市 66.7%	15市 100.0%	15市	12市 80.0%	15市 100.0%
全市 (811市)	795市	273市 34.3%	767市 96.5%	385市	214市 55.6%	358市 93.0%

### 3.常任委員会

#### 【3-1】条例で定めた常任委員会の数（平成24年12月31日現在）

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (251市)	3市 1.2%	58市 23.1%	162市 64.5%	23市 9.2%	5市 2.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.9委員会
5～10万未満 (270市)	0市 0.0%	17市 6.3%	168市 62.2%	79市 29.3%	5市 1.9%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万未満 (157市)	0市 0.0%	3市 1.9%	49市 31.2%	97市 61.8%	5市 3.2%	3市 1.9%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 10.2%	41市 83.7%	1市 2.0%	2市 4.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 78.6%	4市 14.3%	2市 7.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.3委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 61.9%	6市 28.6%	2市 9.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	10市 66.7%	3市 20.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.1委員会
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	7市 35.0%	10市 50.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	5.7委員会
全市 (811市)	3市 0.4%	78市 9.6%	384市 47.3%	278市 34.3%	43市 5.3%	23市 2.8%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

7委員会:熊本市

8委員会:横浜市

#### 【3-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日)

	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	5.9	2.7	8.6	0.8	0.8	0.9	2.3	11.7
5～10万未満 (270市)	6.2	2.2	8.4	0.8	0.8	1.0	2.6	11.9
10～20万未満 (157市)	6.1	2.4	8.5	0.5	0.5	1.1	2.6	11.7
20～30万未満 (49市)	8.0	3.2	11.2	0.9	0.9	1.1	2.7	14.8
30～40万未満 (28市)	8.2	3.2	11.4	0.6	0.6	1.0	2.7	14.6
40～50万未満 (21市)	8.0	2.8	10.8	0.8	0.8	1.2	3.2	14.8
50万以上 (15市)	8.2	5.5	13.7	0.5	0.5	1.1	2.9	17.0
指定都市 (20市)	10.0	5.1	15.0	1.1	1.1	1.3	3.2	19.3
全市 (811市)	6.6	2.7	9.3	0.8	0.8	1.0	2.6	12.7

**【3-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任、  
予算及び決算以外の常任委員会の設置状況**

(平成24年12月31日現在)

	予算審査常任委員会	決算審査常任委員会	予算・決算審査常任委員会	予算及び決算以外の常任委員会
5万未満 (251市)	14市 5.6%	5市 2.0%	15市 6.0%	251市 100.0%
5～10万未満 (270市)	9市 3.3%	4市 1.5%	13市 4.8%	270市 100.0%
10～20万未満 (157市)	7市 4.5%	4市 2.5%	4市 2.5%	157市 100.0%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	1市 2.0%	2市 4.1%	49市 100.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	1市 3.6%	2市 7.1%	28市 100.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 9.5%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	20市 100.0%
全市 (811市)	32市 3.9%	15市 1.8%	39市 4.8%	811市 100.0%

**【3-4】常任委員会の複数所属  
制度の採用状況**

(平成24年12月31日現在)

	複数所属制度を採用している
5万未満 (251市)	44市 17.5%
5～10万未満 (270市)	33市 12.2%
10～20万未満 (157市)	13市 8.3%
20～30万未満 (49市)	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (20市)	2市 10.0%
全市 (811市)	101市 12.5%

**【3-5】常任委員会における公聴会、  
参考人招致、秘密会の事例**

(平成24年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における公聴会の開催事例	1	1
常任委員会における参考人の招致事例	137	400
常任委員会を秘密会とした事例	12	14

## 4.特別委員会 【4-1】特別委員会の数

(平成24年1月1日～12月31日)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会
5万未満 (251市)	7市 2.8%	25市 10.0%	39市 15.5%	62市 24.7%	45市 17.9%	42市 16.7%	19市 7.6%
5～10万未満 (270市)	21市 7.8%	32市 11.9%	57市 21.1%	57市 21.1%	45市 16.7%	24市 8.9%	16市 5.9%
10～20万未満 (157市)	5市 3.2%	12市 7.6%	28市 17.8%	37市 23.6%	29市 18.5%	17市 10.8%	16市 10.2%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	2市 4.1%	11市 22.4%	7市 14.3%	8市 16.3%	6市 12.2%	9市 18.4%
30～40万未満 (28市)	4市 14.3%	2市 7.1%	2市 7.1%	5市 17.9%	5市 17.9%	6市 21.4%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.8%	8市 38.1%	4市 19.0%	2市 9.5%	6市 28.6%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	2市 13.3%	0市 0.0%	1市 6.7%	6市 40.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 15.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	5市 25.0%	3市 15.0%
全市 (811市)	37市 4.6%	74市 9.1%	141市 17.4%	178市 21.9%	138市 17.0%	103市 12.7%	75市 9.2%

	7委員会	8委員会	9委員会	10委員会	11委員会以上	平均
5万未満 (251市)	4市 1.6%	6市 2.4%	1市 0.4%	1市 0.4%	0市 0.0%	3.5委員会
5～10万未満 (270市)	7市 2.6%	6市 2.2%	3市 1.1%	1市 0.4%	1市 0.4%	3.2委員会
10～20万未満 (157市)	8市 5.1%	3市 1.9%	2市 1.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万未満 (49市)	4市 8.2%	2市 4.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	1市 3.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.6委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
50万以上 (15市)	2市 13.3%	1市 6.7%	2市 13.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.9委員会
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	6.0委員会
全市 (811市)	31市 3.8%	21市 2.6%	8市 1.0%	3市 0.4%	2市 0.2%	3.6委員会

【4-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	2.4	3.3	5.7	0.1	0.1	0.3	0.4	6.3
5～10万未満 (270市)	2.6	3.2	5.8	0.1	0.1	0.3	0.5	6.4
10～20万未満 (157市)	3.3	2.8	6.2	0.1	0.1	0.3	0.5	6.8
20～30万未満 (49市)	3.3	2.7	5.9	0.2	0.2	0.5	0.9	7.0
30～40万未満 (28市)	3.4	3.4	6.8	0.2	0.2	0.4	1.0	8.0
40～50万未満 (21市)	3.3	3.2	6.5	0.3	0.3	0.3	0.7	7.4
50万以上 (15市)	3.7	3.9	7.6	0.3	0.3	0.4	0.7	8.6
指定都市 (20市)	4.2	2.9	7.2	0.2	0.2	0.5	1.0	8.4
全市 (811市)	2.9	3.1	6.0	0.1	0.1	0.3	0.6	6.7

【4-3】予算審査特別、決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況(平成24年1月1日～12月31日)

	予算審査特別委員 会を設置していた市	決算審査特別委員 会を設置していた市	予算及び決算以外 の特別委員会を設置 していた市
5万未満 (251市)	129市 51.4%	195市 77.7%	219市 87.3%
5～10万未満 (270市)	124市 45.9%	188市 69.6%	210市 77.8%
10～20万未満 (157市)	85市 54.1%	120市 76.4%	135市 86.0%
20～30万未満 (49市)	24市 49.0%	36市 73.5%	45市 91.8%
30～40万未満 (28市)	10市 35.7%	17市 60.7%	22市 78.6%
40～50万未満 (21市)	8市 38.1%	17市 81.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	9市 60.0%	15市 100.0%	14市 93.3%
指定都市 (20市)	11市 55.0%	16市 80.0%	17市 85.0%
全市 (811市)	400市 49.3%	604市 74.5%	683市 84.2%

【4-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成24年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	0	0
特別委員会における参考人の招致事例	83	192
特別委員会を秘密会とした事例	12	22



## 5.議会運営委員会

### 【5-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日、811市が開催)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	8.0	8.3	16.2	0.0	0.0	0.5	1.1	17.3
5～10万未満 (270市)	9.5	8.8	18.4	0.1	0.1	0.6	1.4	19.9
10～20万未満 (157市)	11.6	9.0	20.6	0.0	0.0	0.6	1.5	22.1
20～30万未満 (49市)	13.1	8.6	21.7	0.0	0.0	0.7	1.8	23.5
30～40万未満 (28市)	15.8	9.0	24.8	0.0	0.0	0.6	1.6	26.4
40～50万未満 (21市)	13.2	9.4	22.6	0.0	0.0	0.7	1.7	24.3
50万以上 (15市)	14.3	9.5	23.7	0.0	0.0	0.5	1.3	25.1
指定都市 (20市)	16.5	9.7	26.2	0.0	0.0	0.9	1.8	27.9
全市 (811市)	10.2	8.7	19.0	0.0	0.0	0.6	1.4	20.4

### 【5-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成24年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	1	1
議会運営委員会における参考人の招致事例	3	3
議会運営委員会を秘密会とした事例	2	3

## 6.その他委員会に関すること

### 【6-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成24年12月31日現在)

	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その 他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その 他
5万未満 (251市)	34市 13.5%	188市 74.9%	19市 7.6%	10市 4.0%	38市 15.1%	185市 73.7%	19市 7.6%	9市 3.6%
5～10万未満 (270市)	62市 23.0%	188市 69.6%	9市 3.3%	11市 4.1%	69市 25.6%	185市 68.5%	8市 3.0%	8市 3.0%
10～20万未満 (157市)	50市 31.8%	85市 54.1%	9市 5.7%	13市 8.3%	51市 32.5%	87市 55.4%	10市 6.4%	9市 5.7%
20～30万未満 (49市)	22市 44.9%	22市 44.9%	0市 0.0%	5市 10.2%	22市 44.9%	23市 46.9%	0市 0.0%	4市 8.2%
30～40万未満 (28市)	13市 46.4%	12市 42.9%	0市 0.0%	3市 10.7%	15市 53.6%	10市 35.7%	0市 0.0%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	6市 28.6%	1市 4.8%	5市 23.8%	10市 47.6%	6市 28.6%	1市 4.8%	4市 19.0%
50万以上 (15市)	9市 60.0%	4市 26.7%	1市 6.7%	1市 6.7%	9市 60.0%	3市 20.0%	1市 6.7%	2市 13.3%
指定都市 (20市)	15市 75.0%	3市 15.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	14市 70.0%	2市 10.0%	1市 5.0%	3市 15.0%
全市 (811市)	214市 26.4%	508市 62.6%	39市 4.8%	50市 6.2%	228市 28.1%	501市 61.8%	40市 4.9%	42市 5.2%

【6-2】議長・副議長の各委員への就任状況（平成24年12月31日現在）

	常任委員会		特別委員会		議会運営委員会	
	議長が就任している	副議長が就任している	議長が就任している	副議長が就任している	議長が就任している	副議長が就任している
5万未満 (251市)	193市 76.9%	248市 98.8%	85市 33.9%	197市 78.5%	8市 3.2%	45市 17.9%
5～10万未満 (270市)	208市 77.0%	267市 98.9%	66市 24.4%	163市 60.4%	7市 2.6%	29市 10.7%
10～20万未満 (157市)	130市 82.8%	157市 100.0%	36市 22.9%	74市 47.1%	3市 1.9%	6市 3.8%
20～30万未満 (49市)	36市 73.5%	49市 100.0%	16市 32.7%	28市 57.1%	1市 2.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	20市 71.4%	28市 100.0%	6市 21.4%	10市 35.7%	1市 3.6%	2市 7.1%
40～50万未満 (21市)	16市 76.2%	21市 100.0%	5市 23.8%	9市 42.9%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	13市 86.7%	15市 100.0%	6市 40.0%	8市 53.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	16市 80.0%	20市 100.0%	9市 45.0%	12市 60.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	632市 77.9%	805市 99.3%	229市 28.2%	501市 61.8%	20市 2.5%	82市 10.1%

【6-3】委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況

（平成24年12月31日現在）

	開会中における常任委員の選任権の規定あり	閉会中における常任委員の選任権の規定あり	開会中における特別委員の選任権の規定あり	閉会中における特別委員の選任権の規定あり	開会中における議会運営委員の選任権の規定あり	閉会中における議会運営委員の選任権の規定あり
	5万未満 (251市)	124市 49.4%	211市 84.1%	124市 49.4%	210市 83.7%	124市 49.4%
5～10万未満 (270市)	144市 53.3%	239市 88.5%	144市 53.3%	237市 87.8%	143市 53.0%	236市 87.4%
10～20万未満 (157市)	72市 45.9%	138市 87.9%	72市 45.9%	136市 86.6%	72市 45.9%	136市 86.6%
20～30万未満 (49市)	22市 44.9%	42市 85.7%	22市 44.9%	42市 85.7%	22市 44.9%	42市 85.7%
30～40万未満 (28市)	15市 53.6%	27市 96.4%	15市 53.6%	27市 96.4%	15市 53.6%	27市 96.4%
40～50万未満 (21市)	5市 23.8%	17市 81.0%	5市 23.8%	17市 81.0%	5市 23.8%	17市 81.0%
50万以上 (15市)	3市 20.0%	13市 86.7%	4市 26.7%	14市 93.3%	5市 33.3%	14市 93.3%
指定都市 (20市)	4市 20.0%	20市 100.0%	4市 20.0%	20市 100.0%	4市 20.0%	20市 100.0%
全市 (811市)	389市 48.0%	707市 87.2%	390市 48.1%	703市 86.7%	390市 48.1%	702市 86.6%

**【6-4】委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い**  
(平成24年12月31日現在)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会
原則公開	274市 33.8%	273市 33.7%	248市 30.6%
委員長・委員会の許 可により公開	523市 64.5%	520市 64.1%	519市 64.0%
その他の条件により 公開	14市 1.7%	14市 1.7%	26市 3.2%

**【6-5】委員会を原則公開している市**  
(平成24年12月31日現在)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会
5万未満 (251市)	65市 25.9%	68市 27.1%	63市 25.1%
5～10万未満 (270市)	70市 25.9%	68市 25.2%	60市 22.2%
10～20万未満 (157市)	69市 43.9%	68市 43.3%	64市 40.8%
20～30万未満 (49市)	31市 63.3%	30市 61.2%	30市 61.2%
30～40万未満 (28市)	12市 42.9%	12市 42.9%	10市 35.7%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	9市 42.9%	8市 38.1%
50万以上 (15市)	11市 73.3%	11市 73.3%	9市 60.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	7市 35.0%	4市 20.0%
全市 (811市)	274市 33.8%	273市 33.7%	248市 30.6%

### 【6-6】委員長・委員会の許可により公開

(平成24年12月31日現在)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会
5万未満 (251市)	178市 70.9%	172市 68.5%	177市 70.5%
5～10万未満 (270市)	199市 73.7%	199市 73.7%	200市 74.1%
10～20万未満 (157市)	85市 54.1%	86市 54.8%	86市 54.8%
20～30万未満 (49市)	18市 36.7%	19市 38.8%	15市 30.6%
30～40万未満 (28市)	15市 53.6%	16市 57.1%	15市 53.6%
40～50万未満 (21市)	12市 57.1%	12市 57.1%	12市 57.1%
50万以上 (15市)	4市 26.7%	4市 26.7%	3市 20.0%
指定都市 (20市)	12市 60.0%	12市 60.0%	11市 55.0%
全市 (811市)	523市 64.5%	520市 64.1%	519市 64.0%

### 【6-7】1委員会あたりの平均市民傍聴者数

(平成24年1月1日～12月31日)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会
5万未満 (251市)	5.1	2.0	2.5
5～10万未満 (270市)	5.9	4.3	3.7
10～20万未満 (157市)	10.4	6.7	6.2
20～30万未満 (49市)	17.4	6.1	5.9
30～40万未満 (28市)	15.3	10.7	8.0
40～50万未満 (21市)	20.3	15.6	6.0
50万以上 (15市)	34.3	20.0	10.3
指定都市 (20市)	41.3	16.3	12.1
全市 (811市)	10.5	5.7	4.5

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

## 7.協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

### 【7-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成24年1月1日～12月31日)

	会議規則に規定して設置	会議規則に基づき議会の議決で臨時に設置
5万未満 (251市)	153市 61.0%	1市 0.4%
5～10万未満 (270市)	161市 59.6%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	94市 59.9%	1市 0.6%
20～30万未満 (49市)	25市 51.0%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	18市 64.3%	2市 7.1%
40～50万未満 (21市)	14市 66.7%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	6市 40.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	478市 58.9%	7市 0.9%

## 【7-2】人口段階別の協議又は調整を行うための場の数

(平成24年1月1日～12月31日)

	協議等の 場の数 0	協議等の 場の数 1	協議等の 場の数 2	協議等の 場の数 3	協議等の 場の数 4	協議等の 場の数 5	協議等の 場の数 6
5万未満 (251市)	98市 39.0%	42市 16.7%	44市 17.5%	27市 10.8%	19市 7.6%	8市 3.2%	8市 3.2%
5～10万未満 (270市)	109市 40.4%	30市 11.1%	45市 16.7%	29市 10.7%	27市 10.0%	10市 3.7%	11市 4.1%
10～20万未満 (157市)	63市 40.1%	16市 10.2%	25市 15.9%	20市 12.7%	17市 10.8%	8市 5.1%	1市 0.6%
20～30万未満 (49市)	23市 46.9%	5市 10.2%	5市 10.2%	4市 8.2%	6市 12.2%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	10市 35.7%	2市 7.1%	4市 14.3%	2市 7.1%	3市 10.7%	3市 10.7%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	7市 33.3%	2市 9.5%	5市 23.8%	3市 14.3%	1市 4.8%	1市 4.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	9市 60.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	2市 13.3%	1市 6.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	13市 65.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	3市 15.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	332市 40.9%	99市 12.2%	128市 15.8%	88市 10.9%	78市 9.6%	31市 3.8%	22市 2.7%

	協議等の 場の数 7	協議等の 場の数 8	協議等の 場の数 9	協議等の 場の数 10	協議等の 場の数 11以上	協議等の 場の数 平均
5万未満 (251市)	4市 1.6%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.6
5～10万未満 (270市)	4市 1.5%	1市 0.4%	1市 0.4%	1市 0.4%	2市 0.7%	1.9
10～20万未満 (157市)	2市 1.3%	2市 1.3%	1市 0.6%	0市 0.0%	2市 1.3%	1.9
20～30万未満 (49市)	1市 2.0%	1市 2.0%	2市 4.1%	1市 2.0%	1市 2.0%	2.3
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	0市 0.0%	2市 7.1%	0市 0.0%	1市 3.6%	3.2
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	1市 4.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.1
50万以上 (15市)	1市 6.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.7
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.2
全市 (811市)	13市 1.6%	6市 0.7%	6市 0.7%	2市 0.2%	6市 0.7%	1.9

【7-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	3.1	4.7	7.8	0.0	0.0	0.1	0.1	8.0
5～10万未満 (270市)	3.4	4.8	8.2	0.1	0.1	0.0	0.1	8.4
10～20万未満 (157市)	3.4	4.6	8.0	0.0	0.0	0.1	0.1	8.1
20～30万未満 (49市)	3.9	5.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
30～40万未満 (28市)	4.4	3.5	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9
40～50万未満 (21市)	2.6	3.8	6.5	0.0	0.0	0.1	0.1	6.6
50万以上 (15市)	3.7	3.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
指定都市 (20市)	3.0	3.2	6.1	0.0	0.0	0.3	0.7	6.9
全市 (811市)	3.4	4.6	8.0	0.1	0.1	0.1	0.1	8.2

活動状況を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【7-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均市民傍聴者数

(平成24年1月1日～12月31日)

	平均市民 傍聴者数
5万未満 (251市)	1.7
5～10万未満 (270市)	2.0
10～20万未満 (157市)	1.9
20～30万未満 (49市)	4.2
30～40万未満 (28市)	8.0
40～50万未満 (21市)	8.0
50万以上 (15市)	0.2
指定都市 (20市)	1.1
全市 (811市)	2.5

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【7-5】要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成24年12月31日現在)

	原則公開	協議等の 場の議決 による許 可	協議等の 場の代表 者等による許可	その他
5万未満 (251市)	48市 31.4%	10市 6.5%	50市 32.7%	28市 18.3%
5～10万未満 (270市)	51市 31.7%	13市 8.1%	47市 29.2%	39市 24.2%
10～20万未満 (157市)	32市 34.0%	5市 5.3%	21市 22.3%	31市 33.0%
20～30万未満 (49市)	12市 46.2%	1市 3.8%	4市 15.4%	9市 34.6%
30～40万未満 (28市)	3市 16.7%	1市 5.6%	2市 11.1%	12市 66.7%
40～50万未満 (21市)	7市 50.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	3市 21.4%
50万以上 (15市)	1市 16.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 83.3%
指定都市 (20市)	3市 42.9%	1市 14.3%	2市 28.6%	1市 14.3%
全市 (811市)	157市 32.8%	31市 6.5%	129市 26.9%	128市 26.7%

各割合は会議規則に協議等の場が規定されている市(479市)の人口段階別の市数を基準としている。



## 8. 予算・決算

### 【8-1】平成24年度一般会計当初予算の審議結果

(平成24年12月31日現在)

	可決		修正 可決	否決	その他
	附帯決 議なし	附帯決 議あり			
全市 (811市)	733市 90.4%	42市 5.2%	29市 3.6%	1市 0.1%	6市 0.7%

修正可決: 登米市、長井市、狛江市、横須賀市、鎌倉市、小田原市、桜川市、さいたま市、松戸市、  
四街道市、犬山市、関市、中津川市、下呂市、東大阪市、守口市、亀岡市、京丹後市、  
高島市、明石市、安来市、真庭市、広島市、庄原市、四万十市、太宰府市、佐賀市、玉名市、  
日田市

否決: 東久留米市

その他: 稲敷市、那須烏山市、防府市、宿毛市、大川市、小郡市

### 【8-2】平成23年度一般会計決算の審議結果

(平成24年12月31日現在)

	認定		不認定	その他
	附帯決 議なし	附帯決 議あり		
全市 (811市)	774市 95.4%	16市 2.0%	12市 1.5%	9市 1.1%

不認定: 夕張市、石巻市、国分寺市、狛江市、千代田区、鎌倉市、かすみがうら市、さいたま市、吹田市、  
柏原市、長崎市、沖縄市

その他: 会津若松市、那須烏山市、泉南市、浜田市、周南市、小松島市、小郡市、島原市、伊佐市

## 9.市長提出による議案

【9-1】市長提出による議案別件数（平成24年1月1日～12月31日）

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万未満 (251市)	8,184	8,512	2,403	2,499	4,344	25,942
5～10万未満 (270市)	9,146	9,057	2,644	2,826	5,173	28,846
10～20万未満 (157市)	6,520	5,098	1,447	2,119	3,219	18,403
20～30万未満 (49市)	2,435	1,540	461	763	1,418	6,617
30～40万未満 (28市)	1,968	1,105	289	529	637	4,528
40～50万未満 (21市)	1,492	671	183	600	344	3,290
50万以上 (15市)	994	360	120	325	321	2,120
指定都市 (20市)	1,834	850	316	593	977	4,570
全市 (811市)	32,573	27,193	7,863	10,254	16,433	94,316

「その他全ての議案」とは、地方自治法第96条第1項15号及び第96条第2項を含む  
その他全ての議案

【9-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	計
5万未満 (251市)	25,618	114	134	52	2	22	25,942
5～10万未満 (270市)	28,679	48	64	37	0	18	28,846
10～20万未満 (157市)	18,273	30	39	22	0	39	18,403
20～30万未満 (49市)	6,482	124	7	2	0	2	6,617
30～40万未満 (28市)	4,447	4	18	56	0	3	4,528
40～50万未満 (21市)	3,279	5	4	0	0	2	3,290
50万以上 (15市)	2,096	20	2	1	0	1	2,120
指定都市 (20市)	4,554	9	3	3	1	0	4,570
全市 (811市)	93,428	354	271	173	3	87	94,316

【9-3】専決処分(地方自治法第179条)議案別件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	計
5万未満 (251市)	521	926	1	4	225	1,677
5～10万未満 (270市)	600	890	16	14	315	1,835
10～20万未満 (157市)	306	448	0	8	174	936
20～30万未満 (49市)	71	137	0	13	88	309
30～40万未満 (28市)	26	63	0	11	37	137
40～50万未満 (21市)	25	55	0	0	33	113
50万以上 (15市)	25	32	0	6	35	98
指定都市 (20市)	25	24	0	1	44	94
全市 (811市)	1,599	2,575	17	57	951	5,199

【9-4】専決処分(地方自治法第179条)  
の人口段階別審議結果

(平成24年1月1日～12月31日)

	承認	不承認
5万未満 (251市)	1,677	0
5～10万未満 (270市)	1,835	0
10～20万未満 (157市)	936	0
20～30万未満 (49市)	309	0
30～40万未満 (28市)	137	0
40～50万未満 (21市)	113	0
50万以上 (15市)	98	0
指定都市 (20市)	94	0
全市 (811市)	5,199	0

【9-5】専決処分(地方自治法  
第179条)の人口段階別専決理由

(平成24年1月1日～12月31日)

	議会を招 集する時 間的余裕 がない	その他
5万未満 (251市)	1,587	90
5～10万未満 (270市)	1,733	102
10～20万未満 (157市)	889	47
20～30万未満 (49市)	236	73
30～40万未満 (28市)	137	0
40～50万未満 (21市)	97	16
50万以上 (15市)	80	18
指定都市 (20市)	77	17
全市 (811市)	4,836	363

## 10.議員提出による議案

【10-1】議員提出による議案別件数（平成24年1月1日～12月31日）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (251市)	343	118	1,147	146	411	2,165
5～10万未満 (270市)	366	105	1,452	213	381	2,517
10～20万未満 (157市)	263	80	1,227	153	232	1,955
20～30万未満 (49市)	105	25	406	42	102	680
30～40万未満 (28市)	58	19	389	37	67	570
40～50万未満 (21市)	44	12	325	16	8	405
50万以上 (15市)	39	11	142	15	23	230
指定都市 (20市)	90	17	363	65	21	556
全市 (811市)	1,308	387	5,451	687	1,245	9,078

【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	議決不要	計
5万未満 (251市)	2,021	2	129	5	4	4	0	2,165
5～10万未満 (270市)	2,295	7	204	6	1	2	2	2,517
10～20万未満 (157市)	1,679	0	263	4	2	4	3	1,955
20～30万未満 (49市)	587	0	90	0	0	1	2	680
30～40万未満 (28市)	496	28	42	3	1	0	0	570
40～50万未満 (21市)	318	1	85	0	0	0	1	405
50万以上 (15市)	176	1	50	3	0	0	0	230
指定都市 (20市)	462	2	79	2	0	2	9	556
全市 (811市)	8,034	41	942	23	8	13	17	9,078

### 【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	議決不要	計
条例案	1,100	7	172	13	6	5	5	1,308
規則案	386	0	1	0	0	0	0	387
意見書案	4,772	32	631	5	1	6	4	5,451
決議案	589	1	86	1	0	2	8	687
その他	1,187	1	52	4	1	0	0	1,245
計	8,034	41	942	23	8	13	17	9,078

### 【10-4】議員提出による条例案の件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的	政策的でない	計	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (251市)	13 13市	51 36市	64 45市	1.4	278 146市	1.9	1 1市	1.0	343 168市	2.0
5～10万未満 (270市)	26 24市	41 33市	67 53市	1.3	294 145市	2.0	5 5市	1.0	366 168市	2.2
10～20万未満 (157市)	28 18市	40 23市	68 38市	1.8	195 87市	2.2	0 0市	0.0	263 101市	2.6
20～30万未満 (49市)	21 10市	11 10市	32 18市	1.8	73 31市	2.4	0 0市	0.0	105 35市	3.0
30～40万未満 (28市)	5 5市	9 6市	14 10市	1.4	44 18市	2.4	0 0市	0.0	58 20市	2.9
40～50万未満 (21市)	9 5市	3 3市	12 6市	2.0	32 14市	2.3	0 0市	0.0	44 16市	2.8
50万以上 (15市)	7 6市	6 6市	13 9市	1.4	26 9市	2.9	0 0市	0.0	39 14市	2.8
指定都市 (20市)	25 12市	14 4市	39 13市	3.0	50 15市	3.3	1 1市	1.0	90 19市	4.7
全市 (811市)	134 93市	175 121市	309 192市	1.6	992 465市	2.1	7 7市	1.0	1,308 541市	2.4

## 【10-5】議員提出による新規の政策的条例案

(平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日、93 市 134 件)

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	釧路市	C	釧路市高齢者孤立死対策会議設置条例	否決
北海道	釧路市	C	釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例	原案可決
北海道	根室市	A	根室市議会基本条例	原案可決
北海道	北広島市	B	北広島市子どもの権利条例の制定について	否決
青森県	青森市	E	青森市中小企業振興基本条例	原案可決
宮城県	仙台市	H	平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被災住宅再建費助成条例(案)	否決
宮城県	大崎市	C	大崎市議会基本条例	原案可決
新潟県	柏崎市	B	柏崎市食の地産地消推進条例	原案可決
富山県	高岡市	C	高岡市議会基本条例	原案可決
富山県	高岡市	C	高岡市議会議員政治倫理条例	原案可決
石川県	七尾市	B	七尾市議会基本条例	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市市民主役条例	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市ポイ捨て等のない美しいまちづくりの推進に関する条例	原案可決
福井県	小浜市	A	小浜市議会基本条例	原案可決
福井県	大野市	A	大野市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
長野県	岡谷市	B	岡谷市リサイクル基金条例	原案可決
長野県	伊那市	B	伊那市議会基本条例	原案可決
長野県	千曲市	B	千曲市男女共同参画推進条例	原案可決
東京都	八王子市	G	八王子市分譲マンション耐震化促進条例設定について	継続審議
東京都	小金井市	C	小金井市介護保険特別給付に関する条例	否決
東京都	日野市	C	日野市がん対策推進基本条例	原案可決
東京都	新宿区	D	新宿区空き家等の適正管理に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区認証保育所保育料の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	D	同上	否決
東京都	品川区	E	木造住宅耐震診断助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区公契約条例	否決
東京都	渋谷区	D	中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否決
東京都	渋谷区	D	学童保育条例	否決
東京都	渋谷区	D	重度要介護高齢者福祉手当条例	否決
東京都	渋谷区	D	高齢者生活支援手当条例	否決
東京都	渋谷区	D	高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区シルバーパス費用負担額の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォーム促進・区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区家族介護支援金支給条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区高齢者家賃助成条例	否決
東京都	足立区	G	足立区生業資金貸付条例	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度要介護高齢者手当に関する条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区国民健康保険料の負担を軽減する福祉条例	否決
東京都	葛飾区	F	生きがい奨励金支給に関する条例	否決
神奈川県	川崎市	H	川崎市子どもを虐待から守る条例	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市地域で支える条例	否決
神奈川県	鎌倉市	C	鎌倉市自転車の安全利用を促進する条例の制定について	原案可決
神奈川県	鎌倉市	C	鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例の制定について	撤回
神奈川県	鎌倉市	C	鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例の制定について	原案可決
神奈川県	大和市	D	大和市商業振興条例	原案可決
山梨県	甲州市	A	甲州市議会議員政治倫理条例	否決
茨城県	常総市	B	常総市文化芸術振興条例	修正可決
茨城県	つくば市	D	つくば市審議会等の会議の公開に関する条例について	否決
群馬県	藤岡市	B	藤岡市市道等迷惑行為防止条例	継続審議
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例	修正可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市都市農業の振興に関する条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市民の歯科口腔保健増進条例	撤回
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市歯科口腔保健の推進を図り市民を笑顔にする条例	撤回
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
埼玉県	川越市	E	川越市公契約条例	継続審議
埼玉県	川口市	G	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
埼玉県	飯能市	B	飯能市議会基本条例	原案可決
埼玉県	上尾市	D	上尾市歯科口腔保健の推進に関する条例の制定について	修正可決
埼玉県	久喜市	C	久喜市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
埼玉県	三郷市	C	三郷市議会基本条例	原案可決
埼玉県	坂戸市	B	坂戸市議会基本条例	原案可決
埼玉県	坂戸市	B	坂戸市議会議員政治倫理条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市がん対策推進条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市障害者雇用対策検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市水道あり方検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市障害者スポーツ振興検討委員会設置条例	否決
千葉県	市川市	F	市川市住宅リフォーム助成に関する条例	否決
千葉県	流山市	C	流山市自転車の安全利用に関する条例	原案可決
千葉県	印西市	B	印西市自転車安全・安心利用に関する条例	原案可決
静岡県	静岡市	H	静岡市議会基本条例の制定について	原案可決
静岡県	伊東市	B	伊東市ペット火葬場等の設置等に関する条例	否決
静岡県	裾野市	B	裾野市議会基本条例	原案可決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市がん対策推進条例	原案可決
愛知県	田原市	B	田原市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
三重県	津市	D	津市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
三重県	四日市市	E	四日市市観光大使設置条例	修正可決
三重県	松阪市	C	松阪市議会基本条例	原案可決
大阪府	大阪市	H	大阪市住宅リフォーム助成条例	否決
大阪府	大阪市	H	大阪広域戦略協議会を設置する条例	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
大阪府	大阪市	H	大阪市特別顧問及び特別参与の設置及び活動等に関する条例	否決
大阪府	大阪市	H	東日本大震災の廃棄物焼却等による環境保持に関する条例	否決
大阪府	堺市	H	堺市がん対策推進条例	原案可決
大阪府	堺市	H	大阪にふさわしい大都市制度の推進に関する条例	否決
大阪府	池田市	C	池田市住宅リフォーム助成に関する条例	否決
大阪府	貝塚市	B	貝塚市の環境整備と活性化をめざし、住みよいまちを作るための条例	原案可決
大阪府	守口市	C	守口市の施設における国旗の掲揚に関する条例案	否決
大阪府	守口市	C	守口市の施設における国旗の掲揚に関する条例案	否決
大阪府	茨木市	D	茨木市公契約等適正化条例の制定について	否決
大阪府	富田林市	C	富田林市空き缶等のポイ捨て、飼い犬のふん放置及び落書きのない美しいまちづくりを推進する条例	原案可決
大阪府	羽曳野市	C	羽曳野市自転車の安全な利用の促進に関する条例	原案可決
大阪府	四條畷市	B	四條畷市議会基本条例	原案可決
京都府	京都市	H	京都市技能労務職への職員の採用等に関する条例	否決
京都府	京都市	H	京都市清酒の普及の促進に関する条例	修正可決
京都府	宇治市	C	宇治市の地下水を保全する条例	否決
京都府	宇治市	C	宇治市自転車の安全利用を促進する条例	原案可決
滋賀県	栗東市	B	栗東市路上喫煙の防止に関する条例	原案可決
滋賀県	野洲市	B	野洲市空き家の適正管理に関する条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例の件	継続審議
兵庫県	尼崎市	F	国旗の掲揚に関する条例について	修正可決
兵庫県	尼崎市	F	動物愛護基金条例について	原案可決
兵庫県	西脇市	A	西脇市議会基本条例	原案可決
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
奈良県	奈良市	E	奈良市職員倫理条例の制定について	継続審議
鳥取県	鳥取市	C	鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例	原案可決
鳥根県	大田市	A	大田市議会基本条例	原案可決
岡山県	岡山市	H	岡山市歯と口腔の健康づくり条例	原案可決
岡山県	倉敷市	F	倉敷市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
岡山県	真庭市	A	真庭市議会基本条例	原案可決
山口県	山口市	C	山口市ふるさと産業振興条例	原案可決
山口県	山口市	C	山口市元いきいき条例	原案可決
山口県	萩市	B	萩市活力のある地域産業をつくる条例	原案可決
山口県	光市	B	上関原子力発電所の建設に関する光市民投票条例	否決
香川県	坂出市	B	議会基本条例	原案可決
愛媛県	松山市	G	松山市自殺対策基本条例	修正可決
高知県	土佐清水市	A	土佐清水市再生可能エネルギー基本条例	継続審議
佐賀県	多久市	A	多久市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
佐賀県	小城市	A	小城市議会基本条例	原案可決
長崎県	対馬市	A	対馬市アユ保護条例	継続審議
熊本県	熊本市	H	熊本市中小企業振興基本条例	原案可決
大分県	佐伯市	B	佐伯市空き家等の適正な管理に関する条例	原案可決
大分県	豊後大野市	A	市議会基本条例	原案可決
鹿児島県	始良市	B	議会基本条例	原案可決
沖縄県	南城市	A	議会基本条例	原案可決



## 11.委員会提出による議案

【11-1】委員会提出による議案別件数（平成24年1月1日～12月31日）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (251市)	182	66	343	20	59	670
5～10万未満 (270市)	157	71	377	53	112	770
10～20万未満 (157市)	75	43	179	16	15	328
20～30万未満 (49市)	36	17	55	2	4	114
30～40万未満 (28市)	9	5	36	2	10	62
40～50万未満 (21市)	13	5	25	2	0	45
50万以上 (15市)	5	2	15	0	2	24
指定都市 (20市)	6	3	31	7	3	50
全市 (811市)	483	212	1,061	102	205	2,063

【11-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	議決不要	計
5万未満 (251市)	656	2	10	2	0	0	0	670
5～10万未満 (270市)	766	1	3	0	0	0	0	770
10～20万未満 (157市)	328	0	0	0	0	0	0	328
20～30万未満 (49市)	114	0	0	0	0	0	0	114
30～40万未満 (28市)	62	0	0	0	0	0	0	62
40～50万未満 (21市)	45	0	0	0	0	0	0	45
50万以上 (15市)	22	0	0	2	0	0	0	24
指定都市 (20市)	50	0	0	0	0	0	0	50
全市 (811市)	2,043	3	13	4	0	0	0	2,063

### 【11-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	議決不要	計
条例案	481	1	1	0	0	0	0	483
規則案	212	0	0	0	0	0	0	212
意見書案	1,047	2	10	2	0	0	0	1,061
決議案	102	0	0	0	0	0	0	102
その他	201	0	2	2	0	0	0	205
計	2,043	3	13	4	0	0	0	2,063

### 【11-4】委員会提出による条例案の件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的	政策的でない	計	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (251市)	6 5市	32 18市	38 21市	1.8	144 69市	2.1	0 0市	0.0	182 78市	2.3
5～10万未満 (270市)	8 8市	16 9市	24 17市	1.4	133 68市	2.0	0 0市	0.0	157 78市	2.0
10～20万未満 (157市)	5 5市	16 9市	21 12市	1.8	54 30市	1.8	0 0市	0.0	75 37市	2.0
20～30万未満 (49市)	3 2市	6 5市	9 7市	1.3	27 13市	2.1	0 0市	0.0	36 16市	2.3
30～40万未満 (28市)	1 1市	2 2市	3 3市	1.0	6 4市	1.5	0 0市	0.0	9 5市	1.8
40～50万未満 (21市)	0 0市	4 2市	4 2市	2.0	9 6市	1.5	0 0市	0.0	13 7市	1.9
50万以上 (15市)	0 0市	2 2市	2 2市	1.0	3 2市	1.5	0 0市	0.0	5 4市	1.3
指定都市 (20市)	0 0市	0 0市	0 0市	0.0	6 4市	1.5	0 0市	0.0	6 4市	1.5
全市 (811市)	23 21市	78 47市	101 64市	1.6	382 196市	1.9	0 0市	0.0	483 229市	2.1

## 【11-5】委員会提出による新規の政策的条例案

(平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日、21 市 23 件)

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
埼玉県	戸田市	C	戸田市みんなで守ろう自転車の安全利用条例	原案可決
愛知県	岡崎市	E	防災基本条例	原案可決
愛知県	大府市	B	大府市議会議員政治倫理条例	原案可決
京都府	宇治市	C	宇治市自転車の安全利用を促進する条例	原案可決
京都府	亀岡市	B	亀岡市暴力団排除条例	原案可決
兵庫県	川西市	C	川西市総合計画基本構想の議決に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	宍粟市	A	宍粟市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決
岡山県	玉野市	B	玉野市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
岡山県	笠岡市	B	笠岡市議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
岡山県	瀬戸内市	A	瀬戸内市議会基本条例	原案可決
岡山県	浅口市	A	浅口市議会議会基本条例	原案可決
岡山県	浅口市	A	浅口市議会議員政治倫理条例	原案可決
広島県	廿日市市	C	廿日市市議会基本条例	原案可決
山口県	下関市	D	下関市議会基本条例	原案可決
山口県	下関市	D	下関市議員政治倫理条例	原案可決
山口県	山陽小野田市	B	山陽小野田市議会基本条例	原案可決
香川県	丸亀市	C	丸亀市議会基本条例	原案可決
香川県	三豊市	B	三豊市議会基本条例	原案可決
福岡県	朝倉市	B	朝倉市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
長崎県	佐世保市	D	佐世保市暴力団排除条例	原案可決
熊本県	天草市	B	議会基本条例	原案可決
熊本県	上天草市	A	上天草市議会基本条例	原案可決
鹿児島県	西之表市	A	西之表市議会基本条例	原案可決

## 12. 請願・陳情

【12-1】請願の処理状況（平成24年1月1日～12月31日）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (251市)	389	4	21	199	22	2	56	4	697
5～10万未満 (270市)	419	10	32	339	22	16	50	2	890
10～20万未満 (157市)	243	4	25	370	25	14	40	1	722
20～30万未満 (49市)	94	1	12	160	8	0	32	9	316
30～40万未満 (28市)	84	0	7	117	10	1	16	1	236
40～50万未満 (21市)	78	1	8	96	8	0	18	0	209
50万以上 (15市)	8	0	2	19	5	4	21	3	62
指定都市 (20市)	47	1	8	187	24	9	156	162	594
全市 (811市)	1,362	21	115	1,487	124	46	389	182	3,726

【12-2】審査した陳情の処理状況（平成24年1月1日～12月31日）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (251市)	495	20	30	184	18	28	71	69	915
5～10万未満 (270市)	503	8	87	417	20	36	139	100	1,310
10～20万未満 (157市)	257	9	67	1,539	44	27	150	103	2,196
20～30万未満 (49市)	79	1	13	138	15	23	69	49	387
30～40万未満 (28市)	36	0	4	74	9	1	51	55	230
40～50万未満 (21市)	18	0	13	103	7	10	50	35	236
50万以上 (15市)	42	4	10	102	19	1	181	0	359
指定都市 (20市)	32	2	8	253	19	0	2,350	737	3,401
全市 (811市)	1,462	44	232	2,810	151	126	3,061	1,148	9,034

【12-3】審査しなかった陳情の総件数(平成24年1月1日～12月31日)

	審査しなかった 陳情の総件数
5万未満 (251市)	1,680
5～10万未満 (270市)	2,246
10～20万未満 (157市)	1,316
20～30万未満 (49市)	343
30～40万未満 (28市)	453
40～50万未満 (21市)	203
50万以上 (15市)	97
指定都市 (20市)	260
全市 (811市)	6,598

【12-4】審査しなかった陳情の処理状況(平成24年1月1日～12月31日、複数回答)

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長預 かり	その他
5万未満 (251市)	153市 76.9%	15市 7.5%	3市 1.5%	59市 29.6%	22市 11.1%
5～10万未満 (270市)	174市 76.7%	19市 8.4%	7市 3.1%	55市 24.2%	29市 12.8%
10～20万未満 (157市)	103市 81.7%	11市 8.7%	7市 5.6%	30市 23.8%	17市 13.5%
20～30万未満 (49市)	23市 59.0%	5市 12.8%	5市 12.8%	8市 20.5%	12市 30.8%
30～40万未満 (28市)	17市 73.9%	6市 26.1%	0市 0.0%	2市 8.7%	4市 17.4%
40～50万未満 (21市)	10市 52.6%	1市 5.3%	6市 31.6%	5市 26.3%	4市 21.1%
50万以上 (15市)	5市 45.5%	2市 18.2%	1市 9.1%	2市 18.2%	4市 36.4%
指定都市 (20市)	8市 61.5%	3市 23.1%	1市 7.7%	3市 23.1%	5市 38.5%
全市 (811市)	493市 75.0%	62市 9.4%	30市 4.6%	164市 25.0%	97市 14.8%

各割合は、審査しなかった陳情の件数が1件以上の市(657市)の人口段階別の市数を基準としている

# 13.地方自治法・議決関係

## 【13-1】地方自治法・議決関係

(平成24年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	5	7
地方自治法第176条第4項による再議の事例	3	3
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例(義務費の削除減額議決に対する再議)	1	1
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例(非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法旧第177条第1項による収入又は支出に関し執行することができない議決に係る再議の事例	0	0
地方自治法第100条による調査事件の事例	15	15
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	23	37
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	11	13
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	3	3
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	16	16
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	6	10
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	3	3
議長に対する不信任議決の事例	18	19
市長・議長・副議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	22	31
市長・議長・副議長・議員に対する問責議決の事例	18	19
議員に対する懲罰の事例	23	31

## 14.議長の選出方法、任期

【14-1】議長の立候補制の導入状況（平成24年12月31日現在）

	立候補制を 導入している	その他
5万未満 (251市)	65市 25.9%	12市 4.8%
5～10万未満 (270市)	61市 22.6%	16市 5.9%
10～20万未満 (157市)	34市 21.7%	12市 7.6%
20～30万未満 (49市)	7市 14.3%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	2市 9.5%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	7市 35.0%
全市 (811市)	169市 20.8%	55市 6.8%

【14-2】申し合わせ、慣例による議長の任期（平成24年12月31日現在）

	任期1年	任期2年	任期4年(法 定)、申しわ せ・慣例なし	その他
5万未満 (251市)	41市 16.3%	142市 56.6%	59市 23.5%	9市 3.6%
5～10万未満 (270市)	82市 30.4%	132市 48.9%	42市 15.6%	14市 5.2%
10～20万未満 (157市)	60市 38.2%	67市 42.7%	18市 11.5%	12市 7.6%
20～30万未満 (49市)	18市 36.7%	26市 53.1%	2市 4.1%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	14市 50.0%	8市 28.6%	3市 10.7%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	7市 33.3%	2市 9.5%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	4市 26.7%	4市 26.7%	4市 26.7%	3市 20.0%
指定都市 (20市)	5市 25.0%	4市 20.0%	5市 25.0%	6市 30.0%
全市 (811市)	233市 28.7%	390市 48.1%	135市 16.6%	53市 6.5%

# 15.会派

## 【15-1】会派制の導入状況（平成24年12月31日現在）

	導入している市	導入していない市
5万未満 (251市)	198市 78.9%	53市 21.1%
5～10万未満 (270市)	254市 94.1%	16市 5.9%
10～20万未満 (157市)	156市 99.4%	1市 0.6%
20～30万未満 (49市)	49市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	741市 91.4%	70市 8.6%

## 【15-2】会派数（平成24年12月31日現在）

	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派	7会派	8会派	9会派	10会派以上
5万未満 (251市)	11市 4.4%	20市 8.0%	23市 9.2%	48市 19.1%	35市 13.9%	27市 10.8%	13市 5.2%	9市 3.6%	8市 3.2%	4市 1.6%
5～10万未満 (270市)	2市 0.7%	5市 1.9%	18市 6.7%	38市 14.1%	65市 24.1%	47市 17.4%	48市 17.8%	17市 6.3%	5市 1.9%	9市 3.3%
10～20万未満 (157市)	0市 0.0%	1市 0.6%	3市 1.9%	21市 13.4%	33市 21.0%	38市 24.2%	26市 16.6%	15市 9.6%	7市 4.5%	12市 7.6%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.0%	17市 34.7%	12市 24.5%	7市 14.3%	8市 16.3%	1市 2.0%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 7.1%	7市 25.0%	3市 10.7%	9市 32.1%	2市 7.1%	4市 14.3%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 9.5%	0市 0.0%	4市 19.0%	6市 28.6%	4市 19.0%	0市 0.0%	1市 4.8%	4市 19.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 20.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	4市 26.7%	2市 13.3%	4市 26.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 20.0%	7市 35.0%	4市 20.0%	4市 20.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	13市 1.6%	26市 3.2%	46市 5.7%	110市 13.6%	168市 20.7%	141市 17.4%	112市 13.8%	59市 7.3%	28市 3.5%	38市 4.7%



## 16.議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】議会基本条例の制定状況(平成24年12月31日現在)

制定している	
5万未満 (251市)	68市 27.1%
5~10万未満 (270市)	70市 25.9%
10~20万未満 (157市)	45市 28.7%
20~30万未満 (49市)	16市 32.7%
30~40万未満 (28市)	7市 25.0%
40~50万未満 (21市)	7市 33.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (20市)	8市 40.0%
全市 (811市)	222市 27.4%

【16-2】議会基本条例を制定している市(平成24年12月31日現在、222市)

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	旭川市	E	山形県	酒田市	C
北海道	釧路市	C	山形県	寒河江市	A
北海道	帯広市	C	山形県	村山市	A
北海道	士別市	A	福島県	会津若松市	C
北海道	名寄市	A	福島県	須賀川市	B
北海道	三笠市	A	福島県	伊達市	B
北海道	根室市	A	新潟県	新潟市	H
北海道	登別市	B	新潟県	上越市	D
岩手県	宮古市	B	新潟県	新発田市	C
岩手県	花巻市	C	新潟県	村上市	B
岩手県	北上市	B	新潟県	阿賀野市	A
岩手県	遠野市	A	富山県	高岡市	C
岩手県	一関市	C	富山県	小矢部市	A
岩手県	陸前高田市	A	石川県	七尾市	B
岩手県	奥州市	C	石川県	加賀市	B
宮城県	石巻市	C	石川県	白山市	C
宮城県	塩竈市	B	福井県	福井市	D
宮城県	気仙沼市	B	福井県	敦賀市	B
宮城県	名取市	B	福井県	越前市	B
宮城県	角田市	A	福井県	小浜市	A
宮城県	岩沼市	A	福井県	あわら市	A
宮城県	登米市	B	福井県	坂井市	B
宮城県	栗原市	B	長野県	長野市	E
宮城県	東松島市	A	長野県	松本市	D
宮城県	大崎市	C	長野県	伊那市	B
秋田県	横手市	B	長野県	大町市	A
秋田県	男鹿市	A	長野県	塩尻市	B
秋田県	大仙市	B	東京都	多摩市	C
秋田県	鹿角市	A	神奈川県	川崎市	H
秋田県	仙北市	A	神奈川県	横須賀市	F
秋田県	にかほ市	A	神奈川県	茅ヶ崎市	D
山形県	山形市	D	神奈川県	秦野市	C
山形県	米沢市	B	茨城県	常陸太田市	B

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
茨城県	取手市	C	京都府	綾部市	A
茨城県	鉾田市	B	京都府	宇治市	C
栃木県	栃木市	C	京都府	宮津市	A
栃木県	鹿沼市	C	京都府	亀岡市	B
栃木県	小山市	C	京都府	長岡京市	B
栃木県	那須塩原市	C	京都府	京丹後市	B
埼玉県	さいたま市	H	京都府	木津川市	B
埼玉県	所沢市	E	滋賀県	近江八幡市	B
埼玉県	飯能市	B	滋賀県	守山市	B
埼玉県	東松山市	B	滋賀県	野洲市	B
埼玉県	春日部市	D	滋賀県	湖南市	B
埼玉県	戸田市	C	滋賀県	東近江市	C
埼玉県	和光市	B	兵庫県	神戸市	H
埼玉県	富士見市	C	兵庫県	姫路市	G
埼玉県	三郷市	C	兵庫県	洲本市	A
埼玉県	坂戸市	B	兵庫県	西脇市	A
埼玉県	鶴ヶ島市	B	兵庫県	宝塚市	D
千葉県	松戸市	F	兵庫県	三田市	C
千葉県	佐倉市	C	兵庫県	加西市	A
千葉県	市原市	D	兵庫県	篠山市	A
千葉県	流山市	C	兵庫県	養父市	A
静岡県	静岡市	H	兵庫県	丹波市	B
静岡県	島田市	C	兵庫県	南あわじ市	B
静岡県	富士市	D	兵庫県	朝来市	A
静岡県	磐田市	C	兵庫県	淡路市	A
静岡県	裾野市	B	兵庫県	宍粟市	A
静岡県	菊川市	A	兵庫県	加東市	A
静岡県	牧之原市	A	奈良県	天理市	B
愛知県	名古屋市	H	島根県	松江市	D
愛知県	岡崎市	E	島根県	浜田市	B
愛知県	半田市	C	島根県	出雲市	C
愛知県	津島市	B	島根県	益田市	B
愛知県	豊田市	F	島根県	大田市	A
愛知県	犬山市	B	岡山県	倉敷市	F
愛知県	新城市	B	岡山県	笠岡市	B
愛知県	高浜市	A	岡山県	井原市	A
愛知県	岩倉市	A	岡山県	高梁市	A
愛知県	豊明市	B	岡山県	新見市	A
愛知県	日進市	B	岡山県	瀬戸内市	A
愛知県	田原市	B	岡山県	赤磐市	A
愛知県	北名古屋市	B	岡山県	真庭市	A
愛知県	弥富市	A	岡山県	浅口市	A
三重県	四日市市	E	広島県	広島市	H
三重県	松阪市	C	広島県	呉市	D
三重県	桑名市	C	広島県	福山市	F
三重県	伊賀市	B	広島県	三原市	C
三重県	鈴鹿市	D	広島県	三次市	B
三重県	亀山市	A	広島県	庄原市	A
三重県	鳥羽市	A	広島県	廿日市市	C
岐阜県	高山市	B	山口県	下関市	D
岐阜県	多治見市	C	山口県	山口市	C
岐阜県	可児市	C	山口県	防府市	C
岐阜県	瑞穂市	B	山口県	美祢市	A
岐阜県	飛騨市	A	山口県	山陽小野田市	B
大阪府	岸和田市	D	徳島県	小松島市	A
大阪府	茨木市	D	香川県	丸亀市	C
大阪府	大東市	C	香川県	坂出市	B
大阪府	四條畷市	B	香川県	善通寺市	A
京都府	福知山市	B	香川県	観音寺市	B

都道府県	市名	人口段階
香川県	三豊市	B
愛媛県	西予市	A
高知県	土佐清水市	A
高知県	香美市	A
福岡県	北九州市	H
福岡県	久留米市	E
福岡県	大牟田市	C
福岡県	田川市	B
福岡県	八女市	B
福岡県	豊前市	A
福岡県	小郡市	B
福岡県	春日市	C
福岡県	宗像市	B
佐賀県	佐賀市	D
佐賀県	鹿島市	A
佐賀県	鳥栖市	B
佐賀県	多久市	A
佐賀県	小城市	A
佐賀県	嬉野市	A
長崎県	長崎市	F
長崎県	諫早市	C
長崎県	大村市	B
長崎県	壱岐市	A
長崎県	雲仙市	A
熊本県	水俣市	A
熊本県	天草市	B
熊本県	上天草市	A
大分県	大分市	F
大分県	佐伯市	B
大分県	豊後大野市	A
宮崎県	えびの市	A
鹿児島県	薩摩川内市	B
鹿児島県	奄美市	A
鹿児島県	阿久根市	A
鹿児島県	霧島市	C
鹿児島県	始良市	B
沖縄県	那覇市	E
沖縄県	南城市	A

### 【16-3】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成24年12月31日現在)

	政治倫理条例 (資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) と資産公開条例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) のみを制定している	資産公開条例 のみ制定している
5万未満 (251市)	9市 3.6%	0市 0.0%	72市 28.7%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	18市 6.7%	2市 0.7%	84市 31.1%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	12市 7.6%	0市 0.0%	39市 24.8%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	3市 6.1%	0市 0.0%	11市 22.4%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	0市 0.0%	7市 25.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1市 4.8%	5市 23.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	0市 0.0%	4市 26.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	15市 75.0%
全市 (811市)	49市 6.0%	5市 0.6%	222市 27.4%	15市 1.8%

### 【16-4】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成24年12月31日現在)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万未満 (251市)	47市 18.7%	5市 2.0%
5～10万未満 (270市)	51市 18.9%	15市 5.6%
10～20万未満 (157市)	44市 28.0%	11市 7.0%
20～30万未満 (49市)	19市 38.8%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	7市 25.0%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	4市 19.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	183市 22.6%	36市 4.4%

【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成24年12月31日現在)

	地方自治法96条2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万未満 (251市)	108市 43.0%
5～10万未満 (270市)	122市 45.2%
10～20万未満 (157市)	74市 47.1%
20～30万未満 (49市)	29市 59.2%
30～40万未満 (28市)	16市 57.1%
40～50万未満 (21市)	12市 57.1%
50万以上 (15市)	8市 53.3%
指定都市 (20市)	19市 95.0%
全市 (811市)	388市 47.8%

【16-6】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件

(平成24年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	184市 22.7%	友好都市提携	48市 5.9%
市の基本計画	160市 19.7%	職員の定数	9市 1.1%
市の基本計画以外の重要な計画	60市 7.4%	重要な契約	6市 0.7%
市民功労者表彰	17市 2.1%	オンブズマンの委嘱等	6市 0.7%
市民憲章	36市 4.4%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	73市 9.0%	証人等の費用弁償	7市 0.9%
都市宣言	30市 3.7%	市立小・中学校の統廃合	4市 0.5%
市の木、市の花等の選定	16市 2.0%	定住自立圏構想に関するもの	100市 12.3%
姉妹都市提携	53市 6.5%	上記以外の議決事件	64市 7.9%

# 17.本会議・委員会の放送方法

## 【17-1】本会議・委員会の放送方法

(平成24年12月31日現在、複数回答)

	本会議 (811市)	常任委員会			
		予算審査 (32市)	決算審査 (15市)	予算・決算 審査(39市)	予算・決算 以外 (811市)
庁舎内 モニターテレビ	527市 65.0%	2市 6.3%	1市 6.7%	9市 23.1%	50市 6.2%
庁舎内 音声放送	188市 23.2%	2市 6.3%	1市 6.7%	0市 0.0%	59市 7.3%
民放テレビ	4市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	307市 37.9%	3市 9.4%	0市 0.0%	3市 7.7%	14市 1.7%
ラジオ	46市 5.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
インターネット (生中継)	343市 42.3%	2市 6.3%	1市 6.7%	7市 17.9%	37市 4.6%
インターネット (録画配信)	427市 52.7%	2市 6.3%	1市 6.7%	10市 25.6%	39市 4.8%
その他の 放送方法	73市 9.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 5.1%	27市 3.3%

	特別委員会			議会運営 委員会 (811市)
	予算審査 (400市)	決算審査 (604市)	予算・決算 以外 (683市)	
庁舎内 モニターテレビ	86市 21.5%	98市 16.2%	41市 6.0%	21市 2.6%
庁舎内 音声放送	69市 17.3%	84市 13.9%	46市 6.7%	33市 4.1%
民放テレビ	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	30市 7.5%	29市 4.8%	9市 1.3%	1市 0.1%
ラジオ	3市 0.8%	3市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
インターネット (生中継)	55市 13.8%	65市 10.8%	25市 3.7%	16市 2.0%
インターネット (録画配信)	54市 13.5%	64市 10.6%	23市 3.4%	16市 2.0%
その他の 放送方法	32市 8.0%	33市 5.5%	25市 3.7%	19市 2.3%

各会議の割合は、設置している市の人口段階別の市数を基準としている

## 18.議会広報

### 【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成24年12月31日現在)

	情報発信している
全市 (811市)	811市 100.0%

### 【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成24年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	784市 96.7%	行政視察報告	187市 23.1%
議長又は正副議長のあいさつ	305市 37.6%	議員報酬・費用弁償	133市 16.4%
議員名簿(委員会別、会派別など)	806市 99.4%	議長交際費	459市 56.6%
議員の顔写真(委員会別、会派別など)	627市 77.3%	政務調査費	280市 34.5%
その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	641市 79.0%	議会活性化への取り組み紹介	211市 26.0%
会議日程	800市 98.6%	意見書・決議	335市 41.3%
議案一覧及び結果など	672市 82.9%	子ども向けのページ	93市 11.5%
質問通告書、質問内容など	706市 87.1%	議会用語の解説	182市 22.4%
議会だより	756市 93.2%	議長・副議長の日程	51市 6.3%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	717市 88.4%	クイズ	19市 2.3%
ネットによる議会中継など	438市 54.0%	外国語によるページ	57市 7.0%
会議録、会議録検索システム	782市 96.4%	携帯電話での閲覧用ページ	92市 11.3%
市民からの相談室、意見箱・掲示板など	131市 16.2%	その他	193市 23.8%

### 【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成24年12月31日現在)

	議会が単独で発行	市広報内に掲載
5万未満 (251市)	222市 88.4%	15市 6.0%
5～10万未満 (270市)	244市 90.4%	20市 7.4%
10～20万未満 (157市)	143市 91.1%	12市 7.6%
20～30万未満 (49市)	47市 95.9%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	26市 92.9%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	19市 90.5%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	1市 6.7%
指定都市 (20市)	19市 95.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	734市 90.5%	52市 6.4%

### 【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成24年1月1日～12月31日)

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万未満 (251市)	0市 0.0%	1市 0.5%	5市 2.3%	196市 88.3%	20市 9.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	1市 0.4%	0市 0.0%	2市 0.8%	196市 80.3%	39市 16.0%	4市 1.6%	2市 0.8%
10～20万未満 (157市)	1市 0.7%	1市 0.7%	2市 1.4%	108市 75.5%	29市 20.3%	1市 0.7%	1市 0.7%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.1%	30市 63.8%	12市 25.5%	4市 8.5%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 50.0%	10市 38.5%	3市 11.5%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	1市 5.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	10市 52.6%	6市 31.6%	2市 10.5%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	10市 71.4%	3市 21.4%	1市 7.1%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 73.7%	3市 15.8%	1市 5.3%	1市 5.3%
全市 (811市)	3市 0.4%	2市 0.3%	10市 1.4%	577市 78.6%	122市 16.6%	16市 2.2%	4市 0.5%

各割合は、議会が単独で発行している市(734市)の人口段階別の市数を基準としている



## 【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成24年12月31日現在)

	編集会議がある
5万未満 (251市)	222市 93.7%
5～10万未満 (270市)	248市 93.9%
10～20万未満 (157市)	139市 89.7%
20～30万未満 (49市)	40市 81.6%
30～40万未満 (28市)	25市 92.6%
40～50万未満 (21市)	17市 89.5%
50万以上 (15市)	12市 80.0%
指定都市 (20市)	13市 65.0%
全市 (811市)	716市 91.1%

各割合は、議会広報(だより)を発行している786市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている

## 【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成24年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	協議等の場	その他
5万未満 (251市)	5市 2.3%	96市 43.2%	57市 25.7%	64市 28.8%
5～10万未満 (270市)	9市 3.6%	68市 27.4%	80市 32.3%	91市 36.7%
10～20万未満 (157市)	4市 2.9%	21市 15.1%	57市 41.0%	57市 41.0%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	2市 5.0%	20市 50.0%	18市 45.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 56.0%	11市 44.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	8市 47.1%	9市 52.9%
50万以上 (15市)	1市 8.3%	0市 0.0%	6市 50.0%	5市 41.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 30.8%	9市 69.2%
全市 (811市)	19市 2.7%	187市 26.1%	246市 34.4%	264市 36.9%

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある市(716市)の人口段階別の市数を基準としている

## 【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成24年12月31日現在)

	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万未満 (251市)	37市 15.6%	174市 73.4%	18市 7.6%	0市 0.0%	8市 3.4%
5～10万未満 (270市)	33市 12.5%	198市 75.0%	23市 8.7%	1市 0.4%	9市 3.4%
10～20万未満 (157市)	14市 9.0%	116市 74.8%	16市 10.3%	0市 0.0%	9市 5.8%
20～30万未満 (49市)	2市 4.1%	28市 57.1%	16市 32.7%	0市 0.0%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	21市 77.8%	4市 14.8%	0市 0.0%	2市 7.4%
40～50万未満 (21市)	1市 5.3%	12市 63.2%	5市 26.3%	0市 0.0%	1市 5.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	8市 53.3%	5市 33.3%	0市 0.0%	1市 6.7%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	9市 45.0%	7市 35.0%	0市 0.0%	3市 15.0%
全市 (811市)	89市 11.3%	566市 72.0%	94市 12.0%	1市 0.1%	36市 4.6%

各割合は、議会広報(だより)を発行している786市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている

## 19.議会報告会

### 【19-1】議会報告会の開催状況 (平成24年12月31日現在)

	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万未満 (251市)	53市 21.1%	39市 15.5%
5～10万未満 (270市)	58市 21.5%	28市 10.4%
10～20万未満 (157市)	32市 20.4%	16市 10.2%
20～30万未満 (49市)	10市 20.4%	6市 12.2%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	162市 20.0%	91市 11.2%

## 20.議員間(自由)討議

【20-1】議員間(自由)討議の規定状況(平成24年12月31日現在)

	議員間(自由) 討議を条例や 規則等で規定 している
5万未満 (251市)	71市 28.3%
5～10万未満 (270市)	77市 28.5%
10～20万未満 (157市)	49市 31.2%
20～30万未満 (49市)	21市 42.9%
30～40万未満 (28市)	9市 32.1%
40～50万未満 (21市)	8市 38.1%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (20市)	9市 45.0%
全市 (811市)	245市 30.2%

【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定(平成24年12月31日現在)

	議会基本条例	要綱や申し合 わせ	その他
5万未満 (251市)	63市 88.7%	6市 8.5%	2市 2.8%
5～10万未満 (270市)	68市 88.3%	7市 9.1%	2市 2.6%
10～20万未満 (157市)	40市 81.6%	8市 16.3%	1市 2.0%
20～30万未満 (49市)	16市 76.2%	4市 19.0%	1市 4.8%
30～40万未満 (28市)	6市 66.7%	3市 33.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	6市 75.0%	1市 12.5%	1市 12.5%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	1市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 66.7%	2市 22.2%	1市 11.1%
全市 (811市)	205市 83.7%	32市 13.1%	8市 3.3%

各割合は、議員間(自由)討議を規定している市(245市)の人口段階別の市数を基準としている

### 【20-3】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成24年12月31日現在、複数回答)

	本会議	委員会	協議等の場	その他
5万未満 (251市)	7市 2.8%	42市 16.7%	17市 6.8%	10市 4.0%
5～10万未満 (270市)	3市 1.1%	41市 15.2%	15市 5.6%	6市 2.2%
10～20万未満 (157市)	1市 0.6%	26市 16.6%	11市 7.0%	3市 1.9%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	12市 24.5%	5市 10.2%	4市 8.2%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	5市 17.9%	1市 3.6%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	7市 33.3%	1市 4.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	2市 13.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	11市 55.0%	2市 10.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	12市 1.5%	146市 18.0%	52市 6.4%	26市 3.2%

### 【20-4】議員間(自由)討議を行った対象

(平成24年12月31日現在、複数回答)

	市長提出の議案等	議員・委員会提出の議案等	請願・陳情等の市民提案	その他
5万未満 (251市)	39市 69.6%	20市 35.7%	30市 53.6%	9市 16.1%
5～10万未満 (270市)	38市 71.7%	17市 32.1%	31市 58.5%	10市 18.9%
10～20万未満 (157市)	19市 61.3%	10市 32.3%	16市 51.6%	6市 19.4%
20～30万未満 (49市)	8市 53.3%	4市 26.7%	6市 40.0%	10市 66.7%
30～40万未満 (28市)	1市 16.7%	1市 16.7%	1市 16.7%	5市 83.3%
40～50万未満 (21市)	2市 28.6%	0市 0.0%	6市 85.7%	2市 28.6%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 100.0%
指定都市 (20市)	4市 36.4%	7市 63.6%	3市 27.3%	7市 63.6%
全市 (811市)	111市 61.3%	59市 32.6%	93市 51.4%	51市 28.2%

各割合は、議員間(自由)討議を行った市(181市)の人口段階別の市数を基準としている

## 21.執行部の反問権

### 【21-1】執行部の反問権の規定状況(平成24年12月31日現在)

	執行部の反問権 を条例や規則など で規定している
5万未満 (251市)	76市 30.3%
5～10万未満 (270市)	84市 31.1%
10～20万未満 (157市)	41市 26.1%
20～30万未満 (49市)	17市 34.7%
30～40万未満 (28市)	9市 32.1%
40～50万未満 (21市)	7市 33.3%
50万以上 (15市)	4市 26.7%
指定都市 (20市)	3市 15.0%
全市 (811市)	241市 29.7%

### 【21-2】執行部の反問権の根拠規定(平成24年12月31日現在)

	議会基本条例	要綱や申し合わせ	その他
5万未満 (251市)	57市 75.0%	13市 17.1%	6市 7.9%
5～10万未満 (270市)	58市 69.0%	17市 20.2%	9市 10.7%
10～20万未満 (157市)	33市 80.5%	5市 12.2%	3市 7.3%
20～30万未満 (49市)	15市 88.2%	1市 5.9%	1市 5.9%
30～40万未満 (28市)	4市 44.4%	3市 33.3%	2市 22.2%
40～50万未満 (21市)	4市 57.1%	1市 14.3%	2市 28.6%
50万以上 (15市)	1市 25.0%	2市 50.0%	1市 25.0%
指定都市 (20市)	2市 66.7%	0市 0.0%	1市 33.3%
全市 (811市)	174市 72.2%	42市 17.4%	25市 10.4%

各割合は、執行部の反問権を規定している市(241市)の人口段階別の市数を基準としている

## 22.専門的知見の活用

### 【22-1】専門的知見の活用の事例

(平成24年1月1日～12月31日、13市15件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約の有無	専門的知見を有する者に関わる費用	事例
岩手県	陸前高田市	A	有	有償	陸前高田市議会基本条例の検証
宮城県	石巻市	C	有	有償	災害廃棄物処理業務委託に関する調査における弁護士による専門的知見
山形県	米沢市	B	有	有償	市内で操業する企業(2社)の事業に伴って発生する臭気が、広範囲の地域に達しており、大きな社会問題へ発展した。特に、堆肥製造事業所の臭気対策等について、市当局が実施した調査(外部委託)の見解と事業所側の見解が分かれたことから、市議会として第三者の専門家に調査を依頼したもの。具体的な委託内容は、①堆肥製造事業所の臭気対策に関する調査②堆肥製造事業所の堆肥製造に関する調査、の2事項である。
埼玉県	所沢市	E	無	有償	所沢市議会議員定数に関する審議会(審議会委員5人)
千葉県	流山市	C	有	有償	「流山市市民参加条例の制定について」に係る調査
三重県	亀山市	A	有	有償	議会が行う調査研究や議会基本条例の改正等を行うにあたり専門的助言を得るため委託契約し、活用を行った。
岐阜県	可児市	C	無	有償	議会基本条例策定までのアドバイス
大阪府	八尾市	D	無	有償	八尾市が災害対策本部を設置した場合に、八尾市議会及びその補佐を行う市議会事務局はどのような活動をするのか、また、そのような状況下における八尾市議会の役割とは何かについて調査を依頼。
奈良県	奈良市	E	有	有償	奈良市議会議員の政治倫理に関する条例の改正にあたり、各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
奈良県	奈良市	E	有	有償	奈良市議会基本条例の改正にあたり、各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
鳥取県	鳥取市	C	有	有償	鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例(試案)第2条第1項第2号に関する事項
鳥取県	鳥取市	C	有	有償	鳥取市庁舎耐震改修及び一部増築案に関する事項
岡山県	井原市	A	有	有償	議会基本条例の運用及び検証に関する調査研究委託期間 平成23年4月1日から平成24年3月31日
山口県	山陽小野田市	B	有	有償	議会基本条例制定に関する専門的事項に係る調査報告書作成
熊本県	熊本市	H	有	有償	本市議会の運営、本会議のあるべき議員定数、本会議の議員報酬全般について、地方議会に精通する学識経験者の報告を受けた。

## 23.子ども議会、女性議会、模擬議会

### 【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成24年1月1日～12月31日、155市162件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1月6日	札幌市子ども議会	※各々の委員会が提案したテーマ(個別テーマ)チェンジ☆The School 委員会「いじめが起きにくい学校について」札幌市民防災意識向上委員会「市民防災センターについて」Look Back! エコの話はここからでも始められる委員会「外来種対策について」Welcome to 円山 Zoo 委員会「円山動物園について」(共通テーマ)※「10年後の理想の札幌」に対するキャッチフレーズ・親子で Smile つくろうピース・Smile and Peace in SapporoOne for all All for one でグッバイ犯罪・Shuck off エゴ!Shout エコ!・great migrate 住みたくなる街 SAPPORO	執行部		55	150
北海道	函館市	D	10月7日	市制施行90周年記念事業高校生議会	市政に対する一般質問	議会		17	26
北海道	士別市	A	10月30日	士別市子ども議会	市内小学生のまちづくりへの興味・関心を育み、子どもの自由な発想を生かした意見・要望を市政へ反映させる。	教育委員会		18	68
青森県	弘前市	C	12月26日	弘前子ども議会(小学校)	①自分たちにとって、かけがえない大好きな小学校とはどんな小学校ですか。そのためにみんなでどんなことをしていけばよいですか。②ぼくたち、わたしたちの弘前市をどんなまちにしていきたいですか。そのためにみんなができることはなんですか。	教育委員会		40	0
青森県	弘前市	C	12月26日	弘前子ども議会(中学校)	①将来の弘前について。そのために今私たちにできること。②誰にいても居心地の良い学校とは。そのために私たちができること。	教育委員会		36	0
青森県	八戸市	D	10月9日	中学生議会	・八戸市の将来を担う中学生を対象に、実際に市議会を体験させることで、中学生の市政及び市議会に対する関心と理解を深める。・中学生としての視点での創意ある貴重な意見を、これからの市政や都市づくりを進める上での参考とする。	議会+執行部+教育委員会		42	

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
青森県	むつ市	B	11月8日	平成24年度むつ市こども議会	議会をとおして市政について理解し、市民としてまちづくりに参画しようとする自覚を深めるため	教育委員会		19	26
宮城県	塩竈市	B	11月11日	塩釜こどもゆめ議会	参加をきっかけに、自分たちのまちに目を向けさせ、より良いまちにしていこうとする気持ちを育てる。議会制民主主義のしくみを体験する機会とする。児童生徒の健全育成を図る。	その他	J's 塩釜(塩竈市社会教育団体)	22	30
宮城県	角田市	A	11月27日	子ども議会	自分たちが生まれ育った角田市の「まちづくり」について	議会		16	10
宮城県	登米市	B	11月11日	登米市子ども議会	11月例会 登米市子ども議会～復興元年 私たちの登米市～	その他	社団法人とめ青年会議所	26	50
山形県	酒田市	C	1月18日	十坂小学校模擬議会	模擬議会を通して、市議会の仕組みや役割の学習	その他	議員	30	15
山形県	長井市	A	2月4日	第8回長井市まちづくり少年議会	将来に向けたまちづくりへの夢・希望の提言	執行部+教育委員会+その他	長井市まちづくり青少年育成市民会議	15	70
山形県	南陽市	A	8月17日	平成24年度南陽市小・中学生議会	これからの南陽市に必要なこと	教育委員会		43	99
福島県	福島市	D	7月3日	福島市子ども議会	市内の小学校(国立・私立を含む)の6年生の各代表による模擬市議会	教育委員会		53	64
福島県	会津若松市	C	11月2日	スクール議会	①教育文化面、②産業経済面、③人口減少面	教育委員会		18	18
福島県	喜多方市	B	10月4日	喜多方市子ども議会	市政全般に関する一般質問	教育委員会		24	50
新潟県	新潟市	H	9月5日	鏡淵小学校子ども議会	・150周年記念事業に向けてタイムカプセルを作ろう・鏡淵小学校区のよさを広く伝えよう	その他	鏡淵小学校	80	0
新潟県	南魚沼市	B	8月19日	中学生議会	ふるさとビジョン	その他	社団法人雪国青年会議所	11	30
富山県	砺波市	A	7月4日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	46
富山県	砺波市	A	11月19日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	62



都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
富山県	南砺市	B	5月22日	女性議会	・生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常活動の中からの問題を提起し、市政に反映させる。・議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める。・地域におけるリーダーを養成する。	その他	南砺市さわやかネットワーク	16	29
富山県	南砺市	B	8月30日	女性議会	・生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常活動の中からの問題を提起し、市政に反映させる。・議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める。・地域におけるリーダーを養成する。	その他	南砺市さわやかネットワーク	16	32
石川県	輪島市	A	8月1日	第14回輪島の未来を考える子ども議会	子どもたちが考える輪島の未来	教育委員会		13	26
石川県	珠洲市	A	7月26日	珠洲市親子議会	「珠洲親子の日」にちなみ、珠洲市内の小中学生が身近な地域の問題や、将来のまちづくり、教育の問題など、珠洲市政に関するテーマについて、自由な発想による意見、提言を発表したり、質問したりする。そのことを通して親子が珠洲市についてともに考え、絆を深めるとともに、珠洲市政に関する理解と関心を育む目的として実施する。	執行部+教育委員会		15	80
石川県	加賀市	B	1月29日	加賀市子ども議会	市政について	議会		11	32
石川県	かほく市	A	8月7日	かほく市子ども議会	子ども達が考えるかほく市の未来	教育委員会		19	30
石川県	野々市市	A	9月26日	子ども議会	市子ども憲章の制定	議会+教育委員会		15	73
福井県	坂井市	B	7月20日	さかい simule 議会	男女共同参画、まちづくり、教育、福祉について	その他	さかい男女共同参加ネットワーク	43	0
長野県	中野市	A	10月25日	子ども議会	1、お年寄りが元気にさせる中野市に2、子どもがのびのびと生活できるように(冬の遊び場、公園の充実)3、きのこでもっと中野市を有名にするにはなど計15議題	教育委員会		30	120
長野県	佐久市	C	8月3日	子ども議会	ぼくたち・わたしたちの思いを市政へ	その他	広報広聴課	24	40

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
東京都	小平市	C	7月21日	小平市子ども議会	(テーマ、議題はないが、)市政一般について子ども議員が一般質問を行い、市議会議員が答弁をした。	議会		23	101
東京都	福生市	B	10月20日	第12回福生市子ども議会	各子ども議員の個別議題	教育委員会		14	58
東京都	墨田区	D	12月13日	中学生区議会	すみだの「環境」「まちづくり・防災」「産業・観光」について	議会+執行部+教育委員会		24	29
東京都	練馬区	G	8月1日	子ども議会	練馬区の農地の保全、防犯・安全安心、区の様々な情報発信、PRを日常生活の中に、孤独死を防ぐための福祉サービス、道路網の整備と安全対策、未来のための自然環境づくり、学校施設の充実、国際交流、医療体制の確立	教育委員会		49	63
東京都	葛飾区	F	12月25日	子ども区議会	区政全般について子どもたちが日頃感じていることを質問し、理事者が答弁をした。最後に「未来に夢をもって安心して暮らせる葛飾区にするための決議」を採択し終了。	その他	執行部が主催。議会と教育委員会が共催。	46	50
神奈川県	鎌倉市	C	8月2日	第12回かまくら子ども議会	鎌倉の未来を考える	教育委員会+その他	傍聴人数は数えていないため不明(見込み30人くらい)	20	30
神奈川県	三浦市	A	1月28日	みうらっ子議会	「第4次総合計画」に掲げた三浦市の将来都市像である「人・まち・自然を感じる都市みうら」の実現に向けて、21世紀を担う中学生の新鮮な感覚を活かして、将来の三浦を考えてもらう。	執行部		10	27
神奈川県	秦野市	C	11月2日	議場見学	模擬議会	その他	事務局職員	0	0
山梨県	大月市	A	11月21日	大月市子ども議会	こんな大月市にしたい	その他	(社団法人)大月青年会議所	22	22
山梨県	韮崎市	A	7月31日	韮崎市子ども議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		18	21
山梨県	上野原市	A	2月7日	上野原市長さんと語る会	快適で住み心地の良いまちをつくるためには	教育委員会+その他	北都留地区教育研究協議会	22	15

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
茨城県	土浦市	C	7月5日	子ども模擬議会	子どもたちから「住みやすいまち土浦」づくりのため、いろいろな意見や考えを聴き、市政に反映させるもの	執行部		20	80
茨城県	結城市	B	8月2日	こども議会	一般質問形式	議会+執行部+教育委員会		19	45
茨城県	常総市	B	8月17日	中学生議会	議会の仕組みを学び、市政や地域への関心、まちづくりへの意識を高める。	教育委員会		30	70
茨城県	北茨城市	A	11月19日	子ども議会	学校教育の一環として議会を通じた政治や行政の仕組みを学ばせ、自分の住むまちの市政について興味や関心を持ち理解を深めてもらい、子ども議員からの素直な意見やすぐれた提案を市政に反映させることを目的に行われた。	教育委員会		22	49
茨城県	牛久市	B	8月22日	中学生模擬議会	市政について	執行部		15	40
茨城県	鹿嶋市	B	11月18日	鹿嶋っ子議会	災害時の対策について 防犯・安全対策について 道路などの整備について 市の国際交流について 市の財政状況について	教育委員会		24	40
茨城県	稲敷市	A	8月5日	子ども議会	市制全般に係る一般質問	執行部		20	57
茨城県	つくばみらい市	A	7月24日	つくばみらい市中学生議会	日常生活や学校の授業などを通じ感心した身近な問題をテーマに模擬議会を通じて、市の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市制や市議会への関心を深めまちづくりへの参加意欲を高めてもらうとともに今後の学校生活並びに生徒会活動に役立てる	執行部		12	43
茨城県	小美玉市	B	12月26日	第6回小美玉市子ども議会	子どもたちに市政の仕組みと議会の活動を理解してもらい、より身近なものとして感心を持ってもらうと同時に、子どもたちから見た市政に対する意見・要望・提言などを聞き、市民参加の市づくりに資するとともに青少年の健全育成を図る。	その他	青少年を育てる小美玉市民の会小美玉市学校長会	24	56
栃木県	宇都宮市	G	8月8日	宇都宮ジュニア未来会議	市政全般を5つの分野に分けて、各班ごとにテーマを決めて、意見を提案する。	その他	議会と執行部と教育委員会の共催で実施	51	59
栃木県	真岡市	B	8月9日	真岡市子ども議会	子どもたちが市政への興味と関心を深め、子どもたちに市政への夢ある提言を求める。	教育委員会		28	47

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
栃木県	大田原市	B	8月8日	大田原市子ども議会	子ども権利条例案	執行部		95	300
栃木県	那須烏山市	A	8月8日	子ども議会	市長等に対する一般質問	教育委員会		12	31
群馬県	高崎市	E	5月12日	たかさき子ども議会	中学生議員による一般質問	その他	公益社団法人高崎青年会議所	26	38
群馬県	桐生市	C	10月27日	第12回桐生市子ども会子ども議会	緑のカーテン 他	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会	18	80
群馬県	沼田市	B	11月17日	子ども議会	市内小中学生の代表が自身の考えや要望・提案などを議場で発表することで、将来を担う子どもたちの夢や豊かな感性を本市の発展に反映させ、また行政やまちづくりなどに関心をより一層高めてもらうために開催。	議会+執行部+教育委員会		28	40
群馬県	館林市	B	2月25日	第12回館林市子ども議会	「ぼくの、わたしの館林」	その他	館林市子ども会育成団体連絡協議会	21	49
群馬県	渋川市	B	8月9日	子ども議会	中学生が市議会の議員体験をする。今後のまちづくりに役立terというもの	執行部		20	26
埼玉県	川越市	E	11月14日	川越市子ども議会	川越市市制施行90周年記念事業として実施。「10年後に100周年を迎える川越をよりよいものとするためにはどうしたらよいか」をテーマとする一般質問を実施。子どもたちが考えた「ともに歩む未来に関する決議」を議決。	執行部		76	125
埼玉県	熊谷市	D	11月14日	第7回夢・未来熊谷ジュニア議会	熊谷市の財政について、暑さ対策について、まちづくりについてのワークショップを参考に質問内容を検討	執行部		32	39
埼玉県	川口市	G	8月22日	きらり川口ジュニア議会	市政に対する一般質問	教育委員会		50	41

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
埼玉県	本庄市	B	2月14日	中学生まちづくり議会	次代の本庄市を担う中学生に市議会議場を開放し、実際の市議会本会議に近い経験を与えることになる教育的機会を提供する。また、中学生議員から本庄市のまちづくりに対する考え方の発表や提案を行うことを通じて、市政への関心と理解を深め、あわせて行政への市民参加意識の高揚を図る。	執行部+教育委員会		20	23
埼玉県	羽生市	B	2月1日	中学生議会	市政全般	執行部		9	64
埼玉県	鴻巣市	C	7月24日	鴻巣市未来議会	未来議員の質問	執行部		22	35
埼玉県	深谷市	C	8月2日	子ども議会	特になし	執行部		39	99
埼玉県	上尾市	D	8月8日	第22回あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部+教育委員会		22	43
埼玉県	越谷市	E	11月17日	第2回越谷市学生議会	次代を担う若者が模擬議会議を体験することによって、市政や議会への関心を深めていただくことを目的に開催。	議会		29	13
埼玉県	戸田市	C	7月23日	戸田市子ども議会		教育委員会		0	0
埼玉県	朝霞市	C	10月23日	朝霞”未来・夢”子ども議会	「私たちの住んでいるまち朝霞の夢ふくらむ未来について」未来の朝霞市を夢のある一層すばらしいまちにするために、積極的にまちづくりへの提言をし、その提言に関わる市政全般の内容から、朝霞市に対する意見や要望、質問をする。	執行部		30	58
埼玉県	久喜市	C	8月23日	子ども議会	市政に対する質問	執行部		17	
埼玉県	幸手市	B	2月2日	子ども議会	私が大人になったときに幸せを手にできるまち	執行部		18	30
千葉県	千葉市	H	7月27日	子ども議会	市民一人一人がいきいきと幸せに暮らせるまちづくり	議会+執行部+教育委員会		59	100
千葉県	船橋市	G	11月18日	子ども市議会	未来を担う子どもたちに、市政の仕組みを理解してもらうとともに、子どもたちの素直で率直な意見を市政に反映させるため	執行部		76	
千葉県	茂原市	B	11月7日	茂原市小学生議会	市行政に係わるもの	教育委員会		28	62
千葉県	成田市	C	8月23日	中学生議会	中学生が議会の仕組みや役割を体験的に学習し、夢や意見・質問等を出し合うことにより、市政に対する関心を深める。	執行部		22	35

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
千葉県	佐倉市	C	11月6日	第7回佐倉市子ども議会	特に設けていない	教育委員会		22	45
千葉県	旭市	B	7月24日	旭市子ども議会	議会を体験し市政全般への意識を高めること。また、子どもたちの意見を行政に反映させること。	執行部		22	42
千葉県	習志野市	C	8月10日	子ども議会	子どもたちが市政に対し、一般質問を行う。	その他	習志野市子ども会育成会連絡協議会	12	0
千葉県	我孫子市	C	11月12日	平成24年度子ども議会	まちづくり	教育委員会		38	55
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1月18日	平成23年度子ども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		38	45
千葉県	八街市	B	1月19日	育て八街っ子推進事業「子ども模擬議会」	未来を担う児童生徒が、地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める。	教育委員会		34	50
千葉県	匝瑳市	A	11月7日	匝瑳市中学生模擬議会	中学生社会科(公民)「地方政治と自治」の学習内容について体験を通して理解するとともに、市議会の果たす役割について市民としての認識を深める機会とする。	教育委員会		26	33
千葉県	香取市	B	10月31日	平成24年度香取市中学生議会	中学生から理事者側へ市政に関する一般質問	教育委員会		32	20
千葉県	いすみ市	A	8月9日	平成24年度いすみ市子ども議会	市内各中学校第3学年による市政一般質問	執行部+教育委員会		20	28
静岡県	静岡市	H	11月5日	静岡市子ども模擬議会(計11回開催)	小学校6年生を対象に、議場見学だけでなく、議会の役割や仕組み等について説明を行った後、議会事務局で用意したシナリオに沿って本会議の総括質問のやりとり等を議員や当局役として演じることで、議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		5	0
静岡県	沼津市	D	1月8日	新成人議会	テーマ・議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った。	教育委員会		31	33
静岡県	富士宮市	C	10月13日	平成24年度第6回富士宮市高校生議会	高校生に行政への関心を持ってもらうため、市内5つの高校からの代表議員が一般質問を行う。	執行部		22	38

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	御殿場市	B	5月14日	模擬議会	公共工事の検査について、児童手当について、地域医療の課題、地籍調査事業における評価と課題について・・・外	執行部		10	22
静岡県	湖西市	B	8月16日	中学生立志議会	こさいの未来のために	議会		15	30
愛知県	名古屋市	H	8月19日	なごや子ども市会	大好きな名古屋を笑顔があふれるまちにしよう～届け、わたしたちの思い～	議会		75	170
愛知県	岡崎市	E	8月10日	生徒市議会	学校ごとに議題を決めている	教育委員会		57	50
愛知県	安城市	C	8月21日	市制施行60周年記念事業安城市子ども議会	「環境首都をめざす安城市について」「安城市の将来について」	議会		24	39
愛知県	知立市	B	10月30日	子ども議会	中学生による一般質問	教育委員会		14	21
愛知県	尾張旭市	B	8月10日	市長を困む子ども議会	みんなで支え合うまち	執行部		12	25
愛知県	高浜市	A	10月19日	高浜市中学生議会	高浜市教育基本構想に基づく開催(中学生議員が一般質問の形式により当局へ質疑をした)	教育委員会		11	45
三重県	桑名市	C	8月19日	子ども議会	市政に対する質問	執行部		36	90
三重県	伊賀市	B	4月5日	女性模擬議会「伊賀市くノ一議会」	観光振興について	議会		18	14
三重県	名張市	B	1月28日	わくわくどきどき議会体験	子どもたちが自分の意見を述べたり、他人の意見を良く聴きまとめる力を養う。名張市について考え、より良い名張市にするにはどうすれば良いかを考える機会とする。議会の仕組みや役割を知る。	その他	名張市PTA連合会、名張市青少年育成市民会議	17	0
三重県	志摩市	B	7月26日	志摩市子ども議会	安心・安全なまちづくり、自慢できるまちづくり、住みやすい・働きやすいまちづくり	教育委員会		20	64
岐阜県	岐阜市	F	7月29日	第9回岐阜市子ども議会	市長に会える、市長になれる! この夏、子ども議会の体験があなたを変える!	教育委員会		51	58
岐阜県	可児市	C	2月16日	桜ヶ丘小学校子ども議会	議会体験(一般質問含む)	議会		60	0
岐阜県	可児市	C	2月17日	帷子小学校子ども議会	議会体験(一般質問含む)	議会		32	48

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
岐阜県	瑞穂市	B	8月22日	平成24年度第10回瑞穂市子ども議会	瑞穂市議会と瑞穂市行政の役割や仕組みなどについて体験を通して理解し、その目的や趣旨、方法を自分たちの学校での自治的な活動に生かし、よりよい学校づくりを推進する。自分たちの住む瑞穂市の将来に抱く夢や現在の課題について、討議や意見交流をし、住みよいまちづくりに参画しようとする心情を育てる。	教育委員会		16	70
岐阜県	海津市	A	8月7日	海津っ子議会	「わたしたちの思い 市長にとどけ」	執行部		14	9
大阪府	大阪市	H	8月3日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、時代を担う子どもたちとその保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		35	0
大阪府	大阪市	H	8月4日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、時代を担う子どもたちとその保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		66	0
大阪府	岸和田市	D	8月22日	中学生議会	「みどり」について、人も街も災害に強くする、「暮らしの快適性・安全性を高める」について、岸和田市の交通事故について、輝く未来をつくるために、みんながみんなを大事にし見守る平和について、ストレスの発散について、郷土愛について、岸和田の学力と人権教育について、海から山までをつなげ新しい価値と活力を創出する、ボランティア活動について	執行部		32	32
大阪府	枚方市	F	2月24日	模擬議会(さだ小学校)	遊具、図書館	議会		68	0
大阪府	和泉市	C	8月3日	第14回子ども議会	こんな町にできたらいいな～これからの和泉市を考える～	教育委員会		23	80
大阪府	門真市	C	8月25日	門真市子ども議会	まちづくり、福祉、安全安心な町、環境問題、教育・文化	執行部+教育委員会		27	46
大阪府	四條畷市	B	10月20日	なわて女性議会	市政全般	執行部		13	65
京都府	長岡京市	B	10月22日	子ども議会	長岡京市政について	教育委員会		27	105
京都府	木津川市	B	12月25日	木津川市子ども議会	市内中学生による市の課題解決や魅力発信などの企画案の提案	教育委員会		48	13



都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
滋賀県	彦根市	C	11月10日	子ども議会	子ども議員が各自で質問項目を考え、一般質問を行う。	議会+執行部+教育委員会		29	100
滋賀県	栗東市	B	12月1日	栗東市子ども議会	子ども議員による個人質問	議会+執行部+教育委員会		19	76
滋賀県	米原市	A	8月30日	こども市議会	・地域振興・観光・福祉問題・学校施設の充実・学校生活の安全対策・少子高齢化・国際交流事業	執行部		33	45
兵庫県	芦屋市	B	8月7日	芦屋こども市議会2012～ぼくたちわたしたちのA-サミット	これからの芦屋について	その他	芦屋青年会議所	26	10
兵庫県	宝塚市	D	8月23日	宝塚市子ども議会	宝塚市子ども条例に基づき、市は子どもが社会の一員であることを認識し、市政等についての情報及び意見を表明する機会を提供するとともに、子どもの意見を聴き、市政等に反映させることを目的に実施する。	執行部		25	76
兵庫県	川西市	C	7月29日	川西市子ども議会	子ども議員としての子ども議会及び子ども議員活動を通して、行政や議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で川西市の未来を考える。それを基に「子ども議員の提案」として発信できる機会とする。	教育委員会		26	101
兵庫県	淡路市	A	10月13日	子ども議会	小学6年生から市に対する質疑	教育委員会		19	30
兵庫県	宍粟市	A	8月3日	宍粟市中学生子ども議会	商業活性化についてほか	教育委員会		8	33
島根県	出雲市	C	11月22日	子ども議会	出雲の将来を担う子どもたちが市政を学ぶとともに、市政等に関する意見表明する子どもたちの意見を行政運営に反映する	議会+教育委員会		30	28
岡山県	総社市	B	8月29日	子ども議会	東日本大震災の被災地(宮城県仙台市、石巻市)への行政視察の報告市政に関する一般質問	執行部		17	23

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
岡山県	高梁市	A	11月5日	小学生子ども議会	市に対して自分の夢や希望を発言する機会を得ることにより、地方自治への関心を高めたり、市役所の仕事や議会の仕組みを体験し、まちづくりに進んで参加しようとする意欲を高める。また、市内小学生の代表児童が協力して開催することで生徒の交流を高めること。	執行部+教育委員会		21	48
広島県	福山市	F	10月20日	福山市子ども議会	「こんなまちにしたいな 未来の福山」	執行部		40	90
広島県	三次市	B	11月17日	2012 三次子ども議会	市政全般について	その他	社団法人三次青年会議所	17	23
広島県	府中市	A	1月15日	志の教育議会	まちづくり共同宣言	教育委員会		17	34
広島県	安芸高田市	A	2月17日	安芸高田市生徒議会	一般質問発議	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	23	34
山口県	下関市	D	8月30日	下関市子ども市議会	各グループテーマ 1.まちの整備 2.自然環境・生活環境 3.生活安全 4.産業 5.観光・交流 6.保健・医療・福祉 7.教育(生涯学習・学校教育)8.文化・スポーツ	議会+執行部+教育委員会		40	
徳島県	阿波市	A	4月3日	新規採用職員研修	若者の定住化対策について阿波市の観光施策について特色ある保育行政について	議会		14	5
香川県	高松市	F	8月22日	高松市子ども議会	平成17年7月に本会議では初めての子ども議会を開催し、以来毎年開催している。平成24年度からは、各常任委員会に分かれ、各議題について議論し、各委員長が議場で発表した。	教育委員会		35	65
香川県	丸亀市	C	8月2日	小学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		16	42
香川県	丸亀市	C	8月3日	中学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		17	12
香川県	東かがわ市	A	1月24日	東かがわ市子ども議会	一般質問	教育委員会		21	24
愛媛県	松山市	G	2月3日	子ども市議会	ようこそ市議会へ「松山子ども市議会」～松山市議会に親しむ一日～	議会		10	0
愛媛県	西予市	A	1月30日	西予市女性議会	市政に対する一般質問	議会+その他	せいよ女性の会	23	50

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
福岡県	八女市	B	2月4日	子ども議会	こどもたちが日々の学校や家庭生活において行政に対して感じている意見や要望、または将来の夢など	その他	八女市青少年育成市民の会	17	70
佐賀県	鹿島市	A	8月30日	子ども議会	①市政への一般質問②意見・提言③子ども宣言	議会		17	30
佐賀県	武雄市	B	8月18日	たけおのこども議会	※テーマ・議題は任意としているが、各学校において指導があっている。	議会+執行部+教育委員会		18	60
長崎県	平戸市	A	8月24日	平戸市子ども議会	市政に関する一般質問※平成23年度に実施した一般質問に対する再質問	議会+教育委員会		18	15
長崎県	壱岐市	A	1月31日	盈科小学校模擬議会	小学校の児童に実際に議場にて、議員及び理事者になり、質疑・答弁を行うことで議会の仕組みを理解し、関心を持ってもらう。	議会		20	0
長崎県	雲仙市	A	1月14日	第1回新春雲仙市中学生議会	「雲仙市のために、今、私たちが考えなければならないこと、知らなければならないこと」	執行部+教育委員会		25	33
長崎県	雲仙市	A	8月12日	第2回雲仙市中学生議会	「雲仙市のために、今、私たちが考えなければならないこと、知らなければならないこと」	執行部+教育委員会		25	31
熊本県	熊本市	H	8月3日	熊本市中学生による子ども議会	市政全般	議会+執行部+教育委員会		52	78
熊本県	水俣市	A	8月20日	水俣市元気が出るまちづくり子ども議会	まちづくりについて、農林水産、環境、商工観光、福祉、教育の5つのテーマに分かれ、質問を行った。	教育委員会		25	79
熊本県	玉名市	B	8月17日	平成24年度玉名市子ども議会	一般質問	教育委員会		26	30
熊本県	山鹿市	B	8月21日	子ども議会	市政について	執行部		13	30
熊本県	天草市	B	8月23日	子ども議会	私達が期待する10年後の天草市の姿	教育委員会		26	24
熊本県	菊池市	B	8月24日	菊池市子ども議会	「よりよい菊池市にするために」をテーマに生徒たちが今の菊池市をより良くするために提案を行い、郷土愛を育み、自ら行動をおこす人材へ成長することを目的に開催。委員会は、安全快適学校づくり委員会、学び行動するまちづくり委員会、人が集まるまちづくり委員会に分かれて開催。	教育委員会		22	50
熊本県	宇土市	A	8月6日	こども議会	市政全般	教育委員会		22	19

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員となった人数	傍聴者数
大分県	別府市	C	7月31日	べっぷ子ども市議会	各小中学校の代表者が議員となって、自分たちの住んでいる別府の観光や環境問題、学校設備等について質問をおこなった。	議会+執行部+教育委員会+その他	別府市子ども会育成会連合会別府市PTA連合会別府市議会子ども会を支える議員連盟	23	85
大分県	臼杵市	A	8月8日	平成24年子ども市議会	特になし	教育委員会		21	28
大分県	津久見市	A	8月8日	第10回子ども市議会	・人にやさしい町づくりについて・津久見市の町おこしについて・津久見市の福祉について・安全な通学路について	教育委員会		11	40
大分県	豊後大野市	A	8月22日	第6回豊後大野っ子市議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		26	36
宮崎県	延岡市	C	8月3日	延岡市子ども議会	市政全般について	執行部		38	60
宮崎県	日南市	B	8月22日	未来へつなぐ子ども議会	市政全般について	教育委員会		27	80
宮崎県	日向市	B	8月23日	日向市未来を拓く子ども議会	だれもが住みたくなる日向市のまちづくりについて	教育委員会		21	80
宮崎県	西都市	A	7月30日	平成24年度西都市子ども議会	学校や日常生活上の問題点や本市の抱える課題等について一問一答方式による一般質問。市内各中学校3年生から2名ずつ選出。答弁は市長及び教育長。	議会+執行部+教育委員会		12	34
鹿児島県	阿久根市	A	8月22日	未来を開く阿久根っ子議会	将来の阿久根市を担う子供たちが、行政や議会の仕組みを学び、市に対し自分の夢や希望、意見の提言を行うことにより、市政への関心、理解を深めることを目的として「阿久根っ子議会」を開催する。	議会		16	34
沖縄県	浦添市	C	8月13日	第2回たご議会	市の行政全般について	その他	浦添青年会議所	30	38
沖縄県	うるま市	C	12月26日	こども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		27	50

## 24.政務調査費

### 【24-1】政務調査費の交付状況

(平成24年12月31日現在)

	交付している	交付していない	その他
5万未満 (251市)	171市 68.1%	78市 31.1%	2市 0.8%
5～10万未満 (270市)	241市 89.3%	27市 10.0%	2市 0.7%
10～20万未満 (157市)	152市 96.8%	5市 3.2%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	49市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	697市 85.9%	110市 13.6%	4市 0.5%

### 【24-2】政務調査費の交付対象

(平成24年12月31日現在)

	会派	議員	会派又は 議員	会派及び 議員	その他
5万未満 (251市)	60市 35.1%	54市 31.6%	53市 31.0%	3市 1.8%	1市 0.6%
5～10万未満 (270市)	104市 43.2%	65市 27.0%	70市 29.0%	1市 0.4%	1市 0.4%
10～20万未満 (157市)	82市 53.9%	20市 13.2%	46市 30.3%	4市 2.6%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	27市 55.1%	5市 10.2%	10市 20.4%	5市 10.2%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	16市 57.1%	3市 10.7%	8市 28.6%	1市 3.6%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	4市 19.0%	6市 28.6%	1市 4.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	7市 46.7%	1市 6.7%	5市 33.3%	2市 13.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	9市 45.0%	1市 5.0%	2市 10.0%	4市 20.0%	4市 20.0%
全市 (811市)	314市 45.1%	153市 22.0%	200市 28.7%	21市 3.0%	9市 1.3%

各割合は、政務調査費を交付している市(697市)の人口段階別の市数を基準としている

「会派又は議員」とは、会派又は会派に所属していない議員へ交付

「会派及び議員」とは、会派及び議員に併給

### 【24-3】政務調査費の交付額の算出基準

(平成24年12月31日現在)

	月額	年額	その他
5万未満 (251市)	141市 82.5%	30市 17.5%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	177市 73.4%	62市 25.7%	2市 0.8%
10～20万未満 (157市)	118市 77.6%	33市 21.7%	1市 0.7%
20～30万未満 (49市)	44市 89.8%	2市 4.1%	3市 6.1%
30～40万未満 (28市)	27市 96.4%	1市 3.6%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	19市 90.5%	2市 9.5%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	561市 80.5%	130市 18.7%	6市 0.9%

各割合は、政務調査費を交付している市(697市)の人口段階別の市数を基準としている

### 【24-4】政務調査費の交付時期

(平成24年12月31日現在)

	毎月 交付	四半期 交付	半年 交付	1年 交付	その他
5万未満 (251市)	1市 0.6%	3市 1.8%	57市 33.3%	104市 60.8%	6市 3.5%
5～10万未満 (270市)	0市 0.0%	13市 5.4%	76市 31.5%	149市 61.8%	3市 1.2%
10～20万未満 (157市)	1市 0.7%	14市 9.2%	56市 36.8%	78市 51.3%	3市 2.0%
20～30万未満 (49市)	2市 4.1%	11市 22.4%	27市 55.1%	7市 14.3%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	9市 32.1%	14市 50.0%	3市 10.7%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	9市 42.9%	9市 42.9%	1市 4.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	2市 13.3%	8市 53.3%	5市 33.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	7市 35.0%	5市 25.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	16市 2.3%	74市 10.6%	249市 35.7%	342市 49.1%	16市 2.3%

各割合は、政務調査費を交付している市(697市)の人口段階別の市数を基準としている

## 【24-5】政務調査費の議員1人あたりの交付月額

(平成24年12月31日現在)

	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万未満 (251市)	38市 22.2%	74市 43.3%	37市 21.6%	16市 9.4%	1市 0.6%	5市 2.9%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	17市 7.1%	117市 48.5%	64市 26.6%	26市 10.8%	10市 4.1%	5市 2.1%	2市 0.8%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	2市 1.3%	22市 14.5%	55市 36.2%	48市 31.6%	21市 13.8%	4市 2.6%	0市 0.0%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	1市 2.0%	5市 10.2%	10市 20.4%	22市 44.9%	10市 20.4%	1市 2.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 10.7%	17市 60.7%	8市 28.6%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.8%	8市 38.1%	11市 52.4%	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 20.0%	7市 46.7%	5市 33.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 20.0%	3市 15.0%	13市 65.0%
全市 (811市)	57市 8.2%	214市 30.7%	161市 23.1%	104市 14.9%	82市 11.8%	54市 7.7%	12市 1.7%	13市 1.9%

各割合は、政務調査費を交付している市(697市)の人口段階別の市数を基準としている

## 【24-6】政務調査費の収支報告書への領収書添付状況

(平成24年12月31日現在)

	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万未満 (251市)	167市 97.7%	0市 0.0%	4市 2.3%
5～10万未満 (270市)	236市 97.9%	1市 0.4%	4市 1.7%
10～20万未満 (157市)	148市 97.4%	0市 0.0%	4市 2.6%
20～30万未満 (49市)	47市 95.9%	0市 0.0%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	27市 96.4%	1市 3.6%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	0市 0.0%	1市 6.7%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	680市 97.6%	2市 0.3%	15市 2.2%

各割合は、政務調査費を交付している市(697市)の人口段階別の市数を基準としている

## 25.費用弁償

【25-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(平成24年12月31日現在)

	支給している	支給していない	その他
5万未満 (251市)	145市 57.8%	101市 40.2%	5市 2.0%
5～10万未満 (270市)	101市 37.4%	165市 61.1%	4市 1.5%
10～20万未満 (157市)	51市 32.5%	106市 67.5%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	23市 46.9%	25市 51.0%	1市 2.0%
30～40万未満 (28市)	12市 42.9%	16市 57.1%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	12市 57.1%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	10市 66.7%	5市 33.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	12市 60.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	359市 44.3%	442市 54.5%	10市 1.2%

## 【25-2】費用弁償の日額

(平成24年12月31日現在)

	定額	実額	その他
5万未満 (251市)	37市 25.5%	42市 29.0%	66市 45.5%
5～10万未満 (270市)	46市 45.5%	25市 24.8%	30市 29.7%
10～20万未満 (157市)	23市 45.1%	10市 19.6%	18市 35.3%
20～30万未満 (49市)	14市 60.9%	1市 4.3%	8市 34.8%
30～40万未満 (28市)	5市 41.7%	0市 0.0%	7市 58.3%
40～50万未満 (21市)	4市 44.4%	0市 0.0%	5市 55.6%
50万以上 (15市)	6市 60.0%	0市 0.0%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	2市 25.0%	6市 75.0%
全市 (811市)	135市 37.6%	80市 22.3%	144市 40.1%

各割合は、費用弁償を支給している市(359市)の人口段階別の市数を基準としている



## 【25-3】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成24年12月31日現在)

	1千円未満	1千円以上2千円未満	2千円以上3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上
5万未満 (251市)	4市 10.8%	18市 48.6%	13市 35.1%	2市 5.4%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	1市 2.2%	15市 32.6%	28市 60.9%	2市 4.3%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	0市 0.0%	12市 52.2%	5市 21.7%	5市 21.7%	1市 4.3%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%	1市 7.1%	6市 42.9%	5市 35.7%	2市 14.3%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 20.0%	2市 40.0%	2市 40.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 83.3%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	5市 3.7%	46市 34.1%	53市 39.3%	25市 18.5%	6市 4.4%

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している市(135市)の人口段階別の市数を基準としている

## 26.特別職報酬等審議会

### 【26-1】特別職報酬等審議会の設置状況

(平成24年12月31日現在)

	設置している
5万未満 (251市)	128市 51.0%
5～10万未満 (270市)	158市 58.5%
10～20万未満 (157市)	97市 61.8%
20～30万未満 (49市)	32市 65.3%
30～40万未満 (28市)	20市 71.4%
40～50万未満 (21市)	17市 81.0%
50万以上 (15市)	9市 60.0%
指定都市 (20市)	15市 75.0%
全市 (811市)	476市 58.7%

## 27.その他議会の活動に関すること

### 【27-1】議員等へのパソコンの貸与(配置)状況

(平成24年12月31日現在、複数回答)

	議員1人に1台ずつ貸与している	会派ごとに貸与している	議長室に配置している	副議長室に配置している	議会図書室に配置している	公費による貸与は行っていない	その他
5万未満 (251市)	1市 0.4%	26市 10.4%	98市 39.0%	46市 18.3%	77市 30.7%	56市 22.3%	78市 31.1%
5～10万未満 (270市)	7市 2.6%	69市 25.6%	107市 39.6%	59市 21.9%	92市 34.1%	49市 18.1%	60市 22.2%
10～20万未満 (157市)	9市 5.7%	55市 35.0%	70市 44.6%	51市 32.5%	57市 36.3%	22市 14.0%	31市 19.7%
20～30万未満 (49市)	4市 8.2%	19市 38.8%	23市 46.9%	17市 34.7%	18市 36.7%	8市 16.3%	7市 14.3%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	4市 14.3%	15市 53.6%	14市 50.0%	9市 32.1%	5市 17.9%	7市 25.0%
40～50万未満 (21市)	6市 28.6%	7市 33.3%	12市 57.1%	12市 57.1%	4市 19.0%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	4市 26.7%	8市 53.3%	6市 40.0%	5市 33.3%	3市 20.0%	2市 13.3%
指定都市 (20市)	4市 20.0%	5市 25.0%	13市 65.0%	13市 65.0%	6市 30.0%	5市 25.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	35市 4.3%	189市 23.3%	346市 42.7%	218市 26.9%	268市 33.0%	151市 18.6%	189市 23.3%

### 【27-2】本会議場・委員会室等での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可状況 (平成24年12月31日現在、複数回答)

	本会議場	委員会室	その他
議員のパソコンの使用を許可している	32市 3.9%	53市 6.5%	192市 23.7%
議員のタブレット端末の使用を許可している	26市 3.2%	38市 4.7%	190市 23.4%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	13市 1.6%	29市 3.6%	224市 27.6%
議員の説明用パネルの使用を許可している	257市 31.7%	95市 11.7%	256市 31.6%

### 【27-3】会議録の調製形態

(平成24年12月31日現在)

	書面	電磁的記録
5万未満 (251市)	251市 100.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	270市 100.0%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	157市 100.0%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	49市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	811市 100.0%	0市 0.0%

電磁的記録とは、地方自治法第123条第1項及び第3項によるもの

### 【27-4】会議録検索システムの導入状況

(平成24年12月31日現在、複数回答)

	本会議会議録			委員会会議録		
	インター ネットによる 検索システ ムを導入し ている	庁内LANに よる検索シ ステムを導 入している	その他	インター ネットによる 検索システ ムを導入し ている	庁内LANに よる検索シ ステムを導 入している	その他
5万未満 (251市)	144市 57.4%	29市 11.6%	3市 1.2%	18市 7.2%	1市 0.4%	14市 5.6%
5～10万未満 (270市)	220市 81.5%	52市 19.3%	1市 0.4%	56市 20.7%	20市 7.4%	19市 7.0%
10～20万未満 (157市)	149市 94.9%	50市 31.8%	2市 1.3%	76市 48.4%	22市 14.0%	10市 6.4%
20～30万未満 (49市)	47市 95.9%	13市 26.5%	0市 0.0%	36市 73.5%	11市 22.4%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	5市 17.9%	0市 0.0%	18市 64.3%	3市 10.7%	4市 14.3%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	8市 38.1%	1市 4.8%	15市 71.4%	5市 23.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	2市 13.3%	0市 0.0%	10市 66.7%	1市 6.7%	2市 13.3%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	6市 30.0%	0市 0.0%	17市 85.0%	4市 20.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	643市 79.3%	165市 20.3%	7市 0.9%	246市 30.3%	67市 8.3%	53市 6.5%

## 【27-5】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成24年12月31日現在)

	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万未満 (251市)	4市 1.6%
5～10万未満 (270市)	5市 1.9%
10～20万未満 (157市)	8市 5.1%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%
50万以上 (15市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%
全市 (811市)	20市 2.5%

## 【27-6】議場への国旗の掲揚状況

(平成24年12月31日現在)

	議場への国旗の掲揚をしている	議場への国旗の掲揚をしていたが、現在はしていない
5万未満 (251市)	157市 62.5%	1市 0.4%
5～10万未満 (270市)	169市 62.6%	1市 0.4%
10～20万未満 (157市)	94市 59.9%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	31市 63.3%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	17市 60.7%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	16市 76.2%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	10市 66.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	514市 63.4%	2市 0.2%

問合せ先

調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.gr.jp>